

大学番号 公立15

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

長野大学大学院 総合福祉学研究科 社会福祉学専攻（M）

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人長野大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務・企画グループ
経営・企画・財務担当

職名・氏名 主任 カミハタ 上畑 ケイ 啓

電話番号 0268-39-0220

（夜間） 0268-39-0220

e-mail kikaku@nagano.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

総合福祉学研究科

＜社会福祉学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

公立大学法人長野大学

(2) 大 学 名

長野大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒386-1298

長野県上田市下之郷658番地 1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(シライ ヒロフサ) 白井 汪芳 (H29. 4. 1)	(ヒライ トシヒロ) 平井 利博 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、定款に基づき上田市長が任命 (3)
学 長	(ナカムラ エイゾウ) 中村 英三 (H29. 4. 1)	(ナカムラ エイゾウ) 中村 英三 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、認可申請時には、学長が未決定であったが、R2. 11. 18学長選考会議にて再任が決定 (3)
研究科長		(フルカワ タカヨシ) 古川 孝順 (R3. 4. 1)	認可申請時には、研究科長が未決定であったが、学内規程により、学長指名にて選出 (3)
専攻長		(スズキ タダヨシ) 鈴木 忠義 (R3. 4. 1)	認可申請時には、専攻長が未決定であったが、研究科長指名にて選出 (3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士前期課程 修士（社会福祉学）	社会学・社会福祉学関係	2年	5人	年次	10人	新規入学者を募集中	基礎となる学部 社会福祉学部 社会福祉学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5 () []	— () []	— () []	— () []	0.80倍	一倍	
志願者数	5 () [1]	— () []	— () []	— () []			
受験者数	5 () [1]	— () []	— () []	— () []			
合格者数	4 () []	— () []	— () []	— () []			
B 入学者数	4 () []	— () []	— () []	— () []			
入学定員超過率 B/A	0.80						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ））書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	4 [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					
4 年次					
計	4 [—] (—)		— [—] (—)		

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [—]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ (—)内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	4 人	0 人	令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合福祉学研究科社会福祉学専攻 (M)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 部 門	社会福祉学原論特殊講義	1前	2			1					1
	社会福祉援助総論特殊講義	1後	2			1					
	社会福祉研究法特殊講義	1前	2			3	1				
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			6					
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			6					
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			6					
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			6					
	小計(7科目)	—	14	0	0	6	1	0	0	0	1
展 開 部 門	社会福祉史特殊講義	1・2後	2								1
	福祉政策論特殊講義	1・2前	2				1				
	社会福祉法制特殊講義	1・2後	2								1
	ソーシャルワーク論特殊講義	1・2前	2				1				
	スーパービジョン論特殊講義	1・2後	2								1
	福祉マネジメント論特殊講義	1・2後	2			1					
	地域福祉論特殊講義	1・2前	2				1				
	地域包括ケア論特殊講義	1・2前	2			1					
	地域子育て支援特殊講義	1・2後	2								1
	障害者地域支援特殊講義	1・2後	2								1
	保健・医療福祉論特殊講義	1・2後	2				1				
	精神保健福祉論特殊講義	1・2前	2				1				
	生活困窮者支援特殊講義	1・2後	2			1					
	司法福祉論特殊講義	1・2後	2			1					
	福祉社会学特殊講義	1・2後	2			1					
	多文化共生論特殊講義	1・2前	2			1					
	社会福祉調査法特殊講義	1・2前	2			1					
	小計(17科目)	—		34		5	5	0	0	0	5
フ ロ ジ エ ク ト 部 門	コースプロジェクトA	1～2通	4			1	1				
	コースプロジェクトB	1～2通	4			1	1				
	コースプロジェクトC	1～2通	4			2					
	小計(3科目)	—		12		4	2	0	0	0	0
論 文 指 導 部 門	修士論文指導	1～2通	8			6	5				
	小計(1科目)	—		8		6	5	0	0	0	0
	合計(28科目)	—	22	46		6	5	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士前期課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。											
【履修方法】 1.基盤部門 14単位(必修) 2.展開部門 4単位(選択必修) 3.プロジェクト部門 4単位(選択必修) 4.論文指導部門 8単位(必修)											
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部及び発達支援学専攻修士課程の開講科目の履修を認める。											

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 部 門	社会福祉学原論特殊講義	1前	2			1					1
	社会福祉援助総論特殊講義	1後	2			1					
	社会福祉研究法特殊講義	1前	2			3	1				
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			6					
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			6					
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			6					
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			6					
	小計(7科目)	—	14	0	0	6	1	0	0	0	1
展 開 部 門	社会福祉史特殊講義	1・2後	2								1
	福祉政策論特殊講義	1・2前	2				1				
	社会福祉法制特殊講義(未開講)	1・2後	2								1
	ソーシャルワーク論特殊講義	1・2前	2				1				
	スーパービジョン論特殊講義	1・2前	2								1
	福祉マネジメント論特殊講義	1・2後	2			1					
	地域福祉論特殊講義(未開講)	1・2後	2								
	地域包括ケア論特殊講義	1・2前	2			1					
	地域子育て支援特殊講義	1・2前	2								1
	障害者地域支援特殊講義	1・2後	2								1
	保健・医療福祉論特殊講義(未開講)	1・2後	2				1				
	精神保健福祉論特殊講義	1・2前	2				1				
	生活困窮者支援特殊講義(未開講)	1・2後	2			1					
	司法福祉論特殊講義	1・2後	2			1					
	福祉社会学特殊講義	1・2後	2			1					
	多文化共生論特殊講義	1・2前	2			1					
	社会福祉調査法特殊講義	1・2後	2			1					
	小計(17科目)	—		34		5	4	0	0	0	5
フ ロ ジ エ ク ト 部 門	コースプロジェクトA	1～2通	4			1	1				
	コースプロジェクトB	1～2通	4			1	1				
	コースプロジェクトC	1～2通	4			2					
	小計(3科目)	—		12		4	2	0	0	0	0
論 文 指 導 部 門	修士論文指導	1～2通	8			6	4				
	小計(1科目)	—		8		6	4	0	0	0	0
	合計(28科目)	—	22	46		6	4	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士前期課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。											
【履修方法】 1.基盤部門 14単位(必修) 2.展開部門 4単位(選択必修) 3.プロジェクト部門 4単位(選択必修) 4.論文指導部門 8単位(必修)											
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部及び発達支援学専攻修士課程の開講科目の履修を認める。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・教員就任辞退により、当該教員の担当授業科目「地域福祉論特殊講義」「修士論文指導」の教員数減。後任の教員は、現在AC教員審査を受審中。
- ・上記事由により、「地域福祉論特殊講義」の配当年次を「1・2前」→「1・2後」に変更。
- ・時間割編成上の理由により、「スーパービジョン論特殊講義」の配当年次を「1・2後」→「1・2前」に変更。
- ・時間割編成上の理由により、「地域子育て支援特殊講義」の配当年次を「1・2後」→「1・2前」に変更。
- ・時間割編成上の理由により、「社会福祉調査法特殊講義」の配当年次を「1・2前」→「1・2後」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	20 科目	0 科目	28 科目	8 科目 [0]	20 科目 [0]	0 科目 [0]	28 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{28} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	28,852㎡	0㎡	0㎡	28,852㎡				
	運動場用地	27,738㎡	0㎡	0㎡	27,738㎡				
	小 計	56,590㎡	0㎡	0㎡	56,590㎡				
	そ の 他	78,704.35㎡	0㎡	0㎡	78,704.35㎡				
	合 計	135,294.35㎡	0㎡	0㎡	135,294.35㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		17,113.17㎡ (17,113.17㎡)	0㎡ (㎡)	0㎡ (㎡)	17,113.17㎡ (17,113.17㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		23室	10室	8室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		総合福祉学研究科			27 室				
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部等单位で特定	
	総合福祉学 研究科	150,125[16,905] 147,993[16,902] (149,425[16,905]) (145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,215 5,458 5,165 (5,158)	0	0	不能のため、大学 全体の数	
	計	150,125[16,905] 147,993[16,902] (149,425[16,905]) (145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,215 5,458 5,165 (5,158)	0	0	蔵書の見直し (3)	
(6) 図 書 館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		2,746㎡		229		145,000			
(7) 体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		1890.73㎡		テ ニ ス コ ー ト 4 面					
(8)経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員 1 人 当り 研究費等	260千円	260千円	図書購入費	500千円	4,000 4,500千円	4,500千円	
		共 同 研 究 費 等	12,313 13,821千円	13,821千円	設備購入費	13,096千円	23,573 18,450千円	18,450千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	令和3年度予算編成 による見直し (3)	
		地域内 922千円 地域外 1,063千	640千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			運営費交付金、雑収入等					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	長 野 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
社会福祉学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
社会福祉学科	4	150	3年次15	630	学士 (社会福祉)	1.04	1.07	—	平成14	長野県上田市下之郷658番地 1	
環境ツーリズム学部											
環境ツーリズム学科	4	95	3年次5	390	学士 (環境ツーリズム)	1.05	1.04	—	平成19	同上	
企業情報学部											
企業情報学科	4	95	3年次5	390	学士 (企業情報)	1.03	0.98	—	平成19	同上	
大学全体	4	340	3年次25	1,410				—			
総合福祉学研究科											
社会福祉学専攻											
博士前期課程	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.80	0.80	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.33	1.33	—	令和3	同上	
発達支援学専攻											
修士課程	2	5	—	10	修士 (発達支援学)	0.60	0.60	—	令和3	同上	
大学院全体	2・3	13	—	29				—			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

＜総合福祉学専攻 社会福祉学専攻（M）＞

（1）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中村 英三 (72) ＜令和3年4月＞ 博士（社会福祉学） 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉マネジメント論特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導
		鈴木 忠義 (45) ＜令和3年4月＞ 博士（社会福祉学） 社会福祉学原論特殊講義 社会福祉学研究法特殊講義※ 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 生活困窮者支援特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導
専	教授	黒木 保博 (72) ＜令和3年4月＞ 文学修士 社会福祉援助総論特殊講義 社会福祉学研究法特殊講義※ 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ コースプロジェクトC 修士論文指導
		小長井 寛興 (67) ＜令和3年4月＞ 博士（社会学） 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 司法福祉論特殊講義 修士論文指導
専	教授	三本松 政之 (66) ＜令和3年4月＞ 博士（社会福祉学） 社会福祉学研究法特殊講義※ 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊講義 社会福祉調査法特殊講義 多文化共生論特殊講義 コースプロジェクトC 修士論文指導
		太田 貞司 (74) ＜令和3年4月＞ 博士（学術） 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 地域包括ケア論特殊講義 修士論文指導
専	准教授	片山 優美子 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（社会福祉学） 社会福祉学研究法特殊講義※ ソーシャルワーク論特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導
		矢野 亮 (44) ＜令和3年4月＞ 博士（学術） 福祉政策論特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導
専	准教授	合田 盛人 (52) ＜令和3年4月＞ 修士（社会福祉学） 地域福祉論特殊講義 修士論文指導

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中村 英三 (72) ＜令和3年4月＞ 博士（社会福祉学） 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉マネジメント論特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導
		鈴木 忠義 (45) ＜令和3年4月＞ 博士（社会福祉学） 社会福祉学原論特殊講義 社会福祉学研究法特殊講義※ 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 生活困窮者支援特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導
専	教授	黒木 保博 (72) ＜令和3年4月＞ 文学修士 社会福祉援助総論特殊講義 社会福祉学研究法特殊講義※ 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ コースプロジェクトC 修士論文指導
		小長井 寛興 (67) ＜令和3年4月＞ 博士（社会学） 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 司法福祉論特殊講義 修士論文指導
専	教授	三本松 政之 (66) ＜令和3年4月＞ 博士（社会福祉学） 社会福祉学研究法特殊講義※ 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊講義 社会福祉調査法特殊講義 多文化共生論特殊講義 コースプロジェクトC 修士論文指導
		太田 貞司 (74) ＜令和3年4月＞ 博士（学術） 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 地域包括ケア論特殊講義 修士論文指導
専	准教授	片山 優美子 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（社会福祉学） 社会福祉学研究法特殊講義※ ソーシャルワーク論特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導
		矢野 亮 (44) ＜令和3年4月＞ 博士（学術） 福祉政策論特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導
専	准教授	

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	鈴木 由美子 (54) <令和3年4月> 修士(福祉マネジメント) 保健・医療福祉論特殊講義 修士論文指導	専	准教授	鈴木 由美子 (54) <令和3年4月> 修士(福祉マネジメント) 保健・医療福祉論特殊講義 修士論文指導
		塩津 博康 (43) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)※ 精神保健福祉論特殊講義 修士論文指導			塩津 博康 (43) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)※ 精神保健福祉論特殊講義 修士論文指導
兼任	教授	古川 孝順 (79) <令和3年4月> 博士(社会福祉学) 社会福祉研究法特殊講義※ 社会福祉史特殊講義	兼任	教授	古川 孝順 (79) <令和3年4月> 博士(社会福祉学) 社会福祉研究法特殊講義※ 社会福祉史特殊講義
		中島 豊 (64) <令和3年4月> 教育学修士 地域子育て支援特殊講義			中島 豊 (64) <令和3年4月> 教育学修士 地域子育て支援特殊講義
兼任	教授	宮本 秀樹 (64) <令和3年4月> 修士(社会福祉学) 障害者地域支援特殊講義	兼任	教授	宮本 秀樹 (64) <令和3年4月> 修士(社会福祉学) 障害者地域支援特殊講義
		秋元 美世 (66) <令和3年4月> 博士(社会福祉学) 社会福祉法制特殊講義			秋元 美世 (66) <令和3年4月> 博士(社会福祉学) 社会福祉法制特殊講義
兼任	講師	小山 隆 (82) <令和3年4月> 文学修士 スーパービジョン論特殊講義	兼任	講師	小山 隆 (82) <令和3年4月> 文学修士 スーパービジョン論特殊講義

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**

- ・ 各種の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

・ 合田盛人准教授が就任辞退。後任の教員は令和2年度公募により採用し、現在AC教員審査を受審中。

【令和4年度】

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
6	5	0	0	11	0	6	4	0	0	10	0
(6)	(4)	(0)	(0)	(10)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
6	5	0				6	4	0			
(6)	(4)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
6	4	0	0	10	0	6	5	0	0	11	0
[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[Δ1]	[0]	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
6	4	0				6	5	0			
[0]	[Δ1]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	5	5
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{11} = \boxed{90.9} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{5}{10} = \boxed{50} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	合田 盛人	R3.3	選択	地域福祉論特殊講義	③	退職のため就任辞退（3）						
				必修	修士論文指導	③							
合計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）					
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	1	科目			
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	2	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合 計（ F ）						後任補充状況の集計（ G ）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（ a ） + （ b ） + （ c ）			①の合計数（ a ）		②の合計数（ b ）		③の合計数（ c ）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	1 科目		
		選択	1 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	1 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	2 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	2 科目		

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)－③合計(D)+(F)}{(2)－②設置時の計画(A)} = \frac{1}{11} = 9.09\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3)－①、(3)－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合 計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任を辞退した専任教員の後任については、現在AC教員審査を受審中であり、該当科目のうち、講義科目は後期開講に変更して対応している。論文指導科目については、通年科目でもあるため開講しないが、入試の実施段階で当該教員を研究指導教員として希望する者がなかったため問題ないと判断した。学生には、ガイダンスにおいて資料等にて周知済みである。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
認 可 時 (令和2年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。【研究科共通】	遵守事項	大学院に係る諸規程を制定し、運営体制を整えた。校舎（7号館）を改修し、教員研究室、院生室、教室を設けた。開設式・記念講演会を開催し、地域の福祉課題の解決と福祉の実現に貢献できる教育と研究を推進していく決意を内外に表明した。4名の入学者を迎え、必要なオリエンテーションを実施するとともに、各学生に主指導教員・副指導教員を決定し、履修を含めた学修指導を行っている。	履行済
認 可 時 (令和2年)	本専攻の特徴に係る説明の中で使用されている「政策支援アプローチ」や「援助支援アプローチ」等の独自の用語について、学生等に誤解を生じさせないように、その定義等を十分に周知すること。【専攻共通】	遵守事項	大学ホームページおよび大学院パンフレットで「長野大学大学院総合福祉学研究所 概念図」とともに専攻の概要説明を掲載している（別紙資料1）。大学院では必修科目等の授業において、概念図を用いて研究のコンセプトを伝達していく。また、学部必修科目「社会福祉の考え方」においても概念図を用いた説明を行っている。	履行済
認 可 時 (令和2年)	社会人入学者に対する学修面のサポートについて、「個々の学歴、職歴、学修の状況、通学環境等に応じて、主指導教員の指示にもとづき、基礎となる学部開講科目の聴講を求める」旨記載があるが、「主指導教員の指示」に当たっては、アカデミックハラスメントにならないよう十分に留意するとともに、当該学生に過大な負担が生じないよう適切に配慮すること。【M課程共通】	助言事項	「長野大学大学院チューター制に関する規程」（別紙資料2）に基づき、各専攻課程にチューターを配置している。チューターは大学院を担当する若手の専任教員を充てている。学生の学修面のニーズに応じた、教育的助言、研究指導等必要な支援を行うものであり、複数の教員が助言・指導や相談にあたることによりアカデミックハラスメントの防止に資するものである。	履行済
認 可 時 (令和2年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。【研究科共通】	遵守事項	専任教員10名の平均年齢は58.4歳である。うち、定年規程に定める退職年齢を超えて在籍する教員が5名である一方、50代の教員1名、40代の教員4名を配置している。今後も定年規程の趣旨を踏まえ、計画的に退職教員の補充に努めていく。	履行中
				大学院開設以後、定年退職、辞職等により後任教員の採用が必要になった場合には、大学院科目を担当することのできる経歴、業績、学位を有している50代を中心に年齢バランスに考慮して優秀な人材を優先的に採用する。特に大学院において基幹的科目を担当する教員については、公募・推薦依頼双方の方法を駆使して、適切な後任者を選考する。

（注）・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜総合福祉学研究科 社会福祉学専攻（M）＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 授業科目の配当年次 ・授業科目名称「ソーシャルワーク論特殊講義」 ・授業科目名称「スーパービジョン論特殊講義」 ・授業科目名称「福祉社会学特殊講義」 ・授業科目名称「多文化共生論特殊講義」	① 時間割編成上の都合により、以下の科目を隔年開講に変更した。 ・「ソーシャルワーク論特殊講義」・・・R3開講、R4休講 ・「福祉社会学特殊講義」・・・R3開講、R4休講 ・「多文化共生論特殊講義」・・・R3休講、R4開講 時間割編成上の都合により、以下の科目を集中講義に変更した。 ・「スーパービジョン論特殊講義」

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 平成29年4月に「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置し、教員の資質の維持向上に取り組んでいる。 【以下、転載】 「ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」 （目的） 第1条 この規程は、大学設置基準第25条の3および長野大学学則第3条の規定に基づき、教育・研究活動に従事する教員およびそれを支援する職員（以下「教職員」という。）の専門能力の組織的開発（以下「FD」という。）を促進するために、長野大学にファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を設置し、その円滑な運営を行うために必要な事項を定める。 （委員会の構成） 第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。 （１）学長が指名する教職員 （２）事務局長 2 学長は、必要に応じて、学外の有識者を委員に委嘱することができる。 3 委員会の委員長は、委員の中から学長が指名する。 4 委員長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。 5 第1項第1号の委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 6 前項に定める委員については、再任を妨げない。 （審議事項） 第3条 委員会は、次の事項について審議する。 （１）教育・研究活動の組織的改善に関する事項 （２）教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項 （３）学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項 （４）学外者（卒業生を含む。）によるFDの評価に関する事項 （５）その他、第1条の目的を達成するために必要な事項 （学生ワーキング・グループ） 第4条 委員長は、委員会のもとに、学生参加のワーキング・グループ（以下「学生ワーキング・グループ」という。）を組織することができる。 2 前項の学生ワーキング・グループの組織、運営については別に定める。 （委員会の招集および運営） 第5条 委員会は、委員長が招集し、議長を務める。 2 委員長に支障があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。 3 委員会は、過半数の委員の出席をもって成立するものとする。 4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。 5 委員長は、第3条第3号の審議にあたり、学生ワーキング・グループに会議への出席を求め、その意見を反映させるものとする。 6 学長は、必要に応じて委員会に出席して意見等を述べるることができる。 （議事録） 第6条 委員会は、議事録を作成し保管しなければならない。 （報告および提案） 第7条 委員長は、審議事項のうち特に重要と認める事項を学長に報告するものとする。 2 委員長は、必要に応じて委員会の意見を学長に提案することができる。 （庶務） 第8条 委員会の庶務は、学務グループ教学担当が行う。 （委任） 第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が学長と協議して定める。 附 則 この規程は、平成29年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、平成30年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、令和2年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員は、FD委員長、事務局長、教員4名、教務課長の計7名で構成し、事務局職員が2名参加している。
令和2年度は、委員会を6回開催した。

c 委員会の審議事項等

- (1) 教育・研究活動の組織的改善に関する事項
- (2) 教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項
- (3) 学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項
- (4) 学外者（卒業生を含む。）によるFDの評価に関する事項
- (5) その他、目的を達成するために必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業運営に関する相互研鑽、情報共有のための研究会（教育実践交流広場）
- ・授業アンケート
- ・授業改善検討会
- ・FD研修会
- ・学生との懇談会

b 実施方法

- ・教育実践交流広場⇒FD委員会で定めたテーマに基づき、教員が授業実践に関して報告し意見交換を行う。
- ・授業アンケート⇒Webシステムを用いて、年に2回実施。
- ・授業改善検討会⇒各授業の取り組みや工夫、課題を学部ごとに共有して授業改善に活かす方策を検討。
- ・FD研修会⇒外部講師を招いて実施。
- ・学生との懇談会⇒授業運営に関して学生とFD委員が懇談し、結果を全学で共有。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教育実践交流広場⇒各学期2、3回程度実施し、専任教員・非常勤講師が参加している。
- ・授業改善検討会⇒各学期末の学部教授会後に開催。
- ・FD研修会⇒年に1回開催し、専任教員が参加している。
- ・学生との懇談会⇒前後期それぞれで開催し、FD委員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・各教員は「授業アンケート」の結果をもとに「授業アンケート報告書」を作成している。同報告書には、「昨年のアンケートを踏まえて改善した点、あるいは工夫した点」の事項を設け、PDCAを組み込んだ内容にしている。
- ・「授業アンケート」の結果や「授業アンケート報告書」に記載された課題を大学全体の授業改善に繋げるため、「授業アンケート報告書」をもとに各学部（専攻、コース毎）で「授業改善検討会」を実施している。
- ・授業改善の内容を可視化するために、学生に示す「シラバス」（授業概要）に授業改善のポイントを記載している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・Webシステムを用いて、各学期途中に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・「授業アンケート」の結果をもとに教員が授業改善方針を記す「授業アンケート報告書」を学生、教員に公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、「高度創造・デザイン社会」を支える多様な施策、活動、技術を研究開発及び教育することを目的とし、高度に専門的な活動に従事することのできる社会福祉専門職を養成することを目的としている。

上記の研究科設置の目的から、学卒者に加えて社会福祉および関連領域に従事する社会人の入学者獲得を重視して学生募集を行った。令和3年度の学生募集にあたっては、大学院説明会を2回開催するとともに、キックオフシンポジウムを開催（収録した映像を大学ホームページにて公開）し、大学院の研究・教育内容のPRを行った。

入学試験は3回実施した。（第一次12月、第二次2月、第三次3月。ただし社会福祉学専攻博士後期課程は定員充足のため第三次は実施しなかった。）入学試験の結果、合計11名の入学者を迎えることができた。学生募集活動が10月末の設置認可答申以降となったが、短期間のなかで一定数の志願者、入学者を迎えることができた。また、入学者11名のうち10名は社会人特別入学試験で受験しており、社会人の入学者を多く獲得することができた。次年度においては、入学試験日程の見直しを行うとともに、本学学部学生に対する筆記試験免除制度を設け、学部からの進学者の増加も図っていく。

教育課程の編成については、専任教員の就任辞退による担当者および開講時期の変更があったものの、設置計画通りの教育課程編成にて全科目を開講している。就任を辞退した専任教員の後任については、現在AC教員審査を受審中である。

教育方法、履修指導、および研究指導については、年度初めに入学者の主旨導教員、副指導教員を決定し、「大学院学修ガイド〔履修要項〕」を配布するとともに履修ガイダンスを実施した。また、「長野大学大学院チューター制に関する規程」に基づき、各専攻課程にチューターを配置し、学生の学修面のニーズに応じた、教育的助言、研究指導等必要な支援を行っている。あわせて、社会人学生への対応として、長期履修制度（職業を有している等の事情により標準修業年限を超えて教育課程を履修し、課程を修了することを希望する学生に対し、本人からの申請に基づいてこれを許可する制度）を設けており、令和3年度前学期時点で6名の申請があった。今後は引き続き各指導教員による個別指導とともに、中間発表会（今年度中は2回開催予定）などを通じた組織的な指導を行っていく予定である。

以上のことから、現時点では本研究科の設置計画に沿った教育研究活動が遂行できていると考えている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・公立大学法人評価により毎年作成している業務実績報告書、及び令和3年度に実施される第1期中期目標期間終了時見込業務実績報告書を、上田市公立大学法人評価委員会の評価と併せて、令和3年9月末までに公表する。

b 公表方法

- ・公表は大学ホームページ上にて行う。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和4年度に評価機関（（一財）大学教育質保証・評価センター）による認証評価を受審する予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

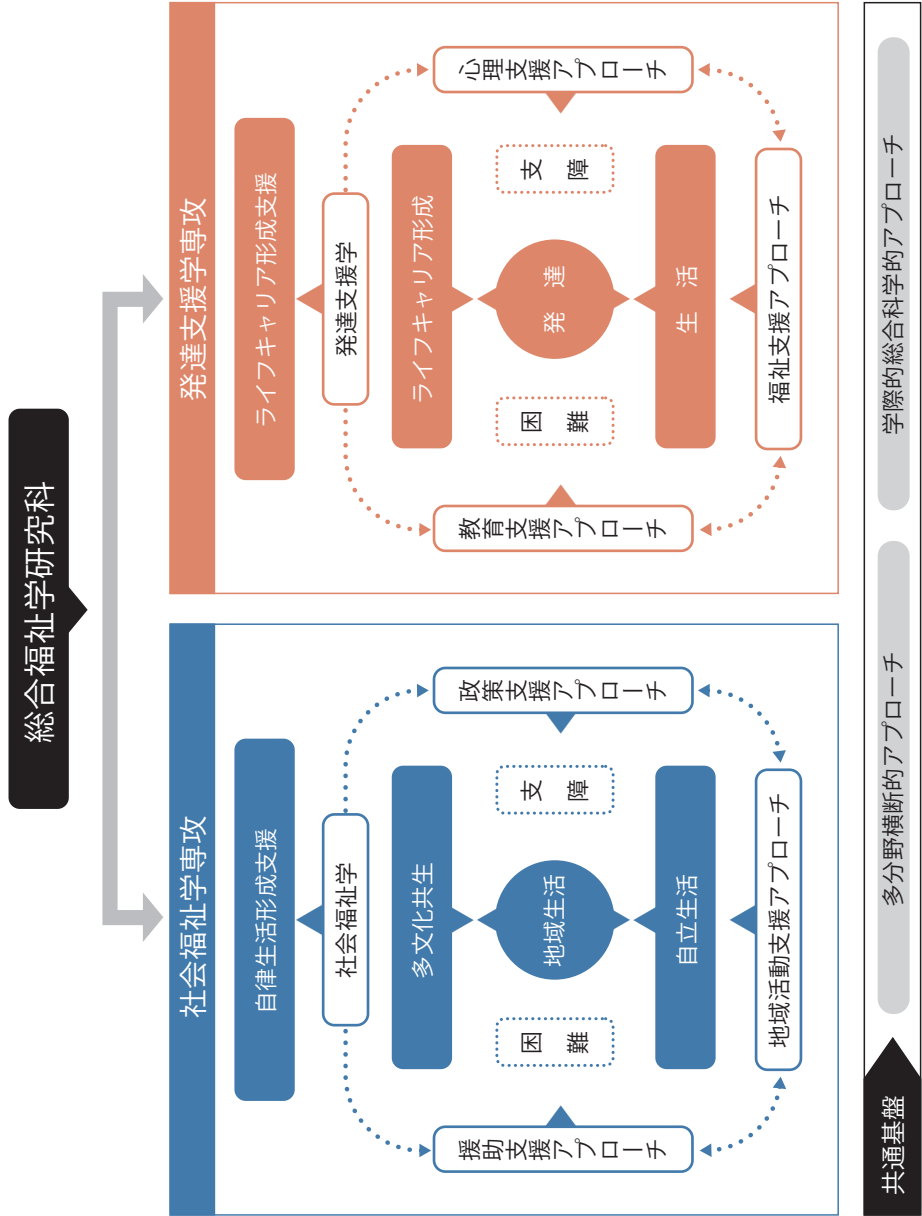
d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

総合福祉学研究科は、研究・教育の目的を実現するために、2つの専攻で編成します。研究科の構想を示すと、下図のようになります。

長野大学大学院 総合福祉学研究科 概念図



社会福祉学専攻では、現代社会のさまざまな問題のうち、特に「自立生活の困難・支障」、「地域生活の困難・支障」、「多文化共生の困難・支障」を対象として絞り込み、「政策支援」、「援助支援」、「地域活動支援」という3つのアプローチを統合して、地域に生きる人々の「自律生活形成支援」のための研究と教育を推進します。

発達支援学専攻では、児童福祉を起点とし、子どもたちの「生活の困難・支障」、「発達の困難・支障」、「ライフキャリア形成の困難・支障」を対象とし、「心理支援」、「教育支援」、「福祉支援」という3つのアプローチを統合して、生きづらさを抱える子どもたちの「ライフキャリア形成支援」のための研究と教育を推進します。

研究科全体を通底する方法として、「多分野横断的アプローチ」、「学際的総合科学的アプローチ」を採用します。この方法によって、地域社会の福祉課題を多角的・包括的・大局的な視点から捉え、問題解決と福祉の実現に資する実効性のある研究と教育を行うことが可能となります。

社会福祉学専攻 博士前期課程

取得できる学位 修士(社会福祉学) Master of Social Welfare

教育の基本方針

地域の福祉課題を発見・予測して解決・予防の方策を探り、政策形成につなげる実践研究を推進します。また、社会福祉の思想、理論、制度、政策、援助技術、研究・調査方法などの知識と技能に精通し、地域の福祉課題の解決を牽引・先導する高度専門職業人や研究・教育者の育成をめざします。

人材育成の目標

社会福祉の専門職や研究・教育職に求められる基本的な資質を基礎に、地域社会をベースに展開されるこれらの社会福祉支援を担い、多角的・多面的にコミュニティソーシャルワークを展開できる資質を有する各種の専門職従事者、およびそれを支える研究・教育者を育成します。

入学を期待される人材

- ▶ 大学の学部、学科等において社会福祉学またはその関連領域の学士の学位を有し、それぞれの知識や技術を体系的、系統的に深め、社会福祉にかかるより高次の専門的知識や技術の習得を志す者
- ▶ 社会福祉従事者または看護職・リハビリテーション職・教育職・保育職など社会福祉関連職務の経験者（実務経験3年以上）で、職務上の経験を踏まえ、社会福祉にかかるより高次の専門的知識や技術の習得、または専門的活動の高度化を志す者
- ▶ 社会福祉やその関連領域において研究・教育者になることをめざし、そのために必要な理解力、分析力、批判力、創造力の基礎を備え、目標の達成に向けて強い意欲を備えている者
- ▶ 自治体、社会福祉協議会、市民組織などの職員として、地域社会の福祉課題の解決に向けて貢献する強い意欲を備えている者

社会福祉学専攻博士前期課程の概要

1 年 次	基盤部門	展開部門	プロジェクト部門	論文指導部門
	● 社会福祉学原論特殊講義 ● 社会福祉学研究法特殊講義 ● 社会福祉学特別演習Ⅰ (必修 6 単位) ● 社会福祉援助総論特殊講義 ● 社会福祉学特別演習Ⅱ (必修 4 単位) ● 社会福祉学特別演習Ⅲ (必修 2 単位) ● 社会福祉学特別演習Ⅳ (必修 2 単位)	● 社会福祉史特殊講義 ● 福祉政策論特殊講義 ● 社会福祉法制特殊講義 ● ソーシャルワーク論特殊講義 ● スーパービジョン論特殊講義 ● 福祉マネジメント論特殊講義 ● 地域福祉論特殊講義 ● 地域包括ケア論特殊講義 ● 地域子育て支援特殊講義 ● 障害者地域支援特殊講義 ● 保健・医療福祉論特殊講義 ● 精神保健福祉論特殊講義 ● 生活困窮者支援特殊講義 ● 司法福祉論特殊講義 ● 福祉社会学特殊講義 ● 多文化共生論特殊講義 ● 社会福祉調査法特殊講義	● コースプロジェクトA 最低生計費試算調査 ● コースプロジェクトB 地域包括支援 ● コースプロジェクトC 多文化共生支援	● 修士論文指導
2 年 次		合計 選択 4 単位以上	合計 選択必修 4 単位	必修 8 単位

資料 1



社会福祉学専攻 博士後期課程

取得できる学位 博士(社会福祉学) Doctor of Philosophy in Social Welfare

教育の基本方針

各自の実践や研究を科学的根拠（エビデンス）に基づく研究として理論化・科学化し、社会に発信する能力の習得と開発を目標とします。そのことを通じて、自らの実践や研究をソーシャルアクションや社会変革に結び付け、新たな学問的知見や政策を構想・提案できる人材の育成をめざします。

人材育成の目標

修士学位レベルの社会福祉や関連領域の知識を前提に、より高次の学問的・専門的資質を習得しようとする者を受入れ、大学・短期大学・専門学校等の教育機関や研究機関における指導的研究・教育者、および高い自律性をもって活動する社会福祉やその関連領域の指導的・管理的専門職従事者を育成します。

入学を期待される人材

- ▶ 社会福祉に関連する修士の学位あるいはそれに匹敵する実践的経験を有し、社会福祉の実践にかかる高度の管理的専門職従事者となることを志す者
- ▶ 社会福祉に関連する修士の学位あるいは24歳以上で修士課程修了者と同等の学力を有し、将来社会福祉にかかる研究と実践の分野において先導的な役割を担う専門的研究・教育者を志す者
- ▶ 社会福祉従事者や関連領域の実践家（実務・活動経験10年以上）で、職業や活動の成果を総括し、実際の経験の理論化と体系化を志す者

発達支援学専攻 修士課程

取得できる学位 修士(発達支援学) Master of Human Development Service

教育の基本方針

発達支援に関連した地域の福祉的課題、特に児童・家庭福祉や学校教育における心理社会的な課題を発見し、解決するための支援方法を探求する実証的な研究を推進します。また、地域における子どもの発達支援にかかわる課題の解決を牽引・先導する高度専門職業人や研究・教育者の育成をめざします。

人材育成の目標

従来の子ども支援の専門職や研究・教育職に求められる基本的な資質を基礎に、福祉支援、心理支援、教育支援を統合して展開されるこれからの子ども発達支援の領域を担い、子どものライフキャリア支援の研究と実践を多角的・多面的に展開できる高度専門職従事者、およびそれを支える研究・教育者を育成します。

入学を期待される人材

- ▶ 大学の学部、学科等において社会福祉学、心理学、教育学、看護学、保健学等を専攻して、学士の学位を有し、それぞれの知識や技術を体系的、系統的に深め、発達支援という新しい領域の専門的職業人、または研究・教育者になることを志す者
- ▶ 社会福祉従事者または心理職・教育職・保育職など発達支援関連領域の職務経験者（実務経験3年以上）で、職務上の経験を踏まえ、発達支援にかかるより高次の専門的な知識や技術の習得、または専門的活動の高度化を志す者
- ▶ 発達支援やその関連領域において研究・教育者になることをめざし、そのために必要な理解力、分析力、批判力、創造力の基礎を備え、目標の達成に向けて強い意欲を備えている者
- ▶ 自治体、社会福祉協議会、市民組織などの職員として、地域社会の発達支援課題の解決に向けて貢献する強い意欲を備えている者

社会福祉学専攻博士後期課程の概要

※修了要件：20単位以上			
1年次	基礎部門	展開部門	論文指導部門
	● 社会福祉援助総論特殊研究 ● 社会福祉学特別演習Ⅰ※ ● 社会福祉学原論特殊研究 ● 社会福祉学特別演習Ⅱ※ ● 社会福祉学特別演習Ⅲ※ ● 社会福祉学特別演習Ⅳ※	● 福祉政策論特殊研究 ● 社会福祉法制特殊研究 ● ソーシャルワーク論特殊研究 ● スーパービジョン論特殊研究 ● 福祉マネジメント論特殊研究 ● 地域福祉論特殊研究 ● 地域包括ケア論特殊研究 ● 住環境福祉論特殊研究 ● 地域子育て支援特殊研究 ● 障害者地域支援特殊研究 ● 保健・医療福祉論特殊研究 ● 精神保健福祉論特殊研究 ● 生活困窮者支援特殊研究 ● 司法福祉論特殊研究 ● 多文化共生論特殊研究 ● 福祉社会学特殊研究 ● 社会福祉調査法特殊研究	● 博士論文指導
2年次		● コースプロジェクトA 最低生計費試算調査 ● コースプロジェクトB 地域包括支援 ● コースプロジェクトC 多文化共生支援	
3年次		(選択科目)	(選択科目)
合計	※は必修8単位		必修12単位

発達支援学専攻修士課程の概要

1年次	基礎部門	展開部門	プロジェクト部門	論文指導部門
	● 発達支援学原論特殊講義 ● 発達支援研究法特殊講義 ● 発達支援学特別演習Ⅰ (必修6単位) ● 発達支援学特別演習Ⅱ (必修2単位) ● 発達支援学特別演習Ⅲ (必修2単位) ● 発達支援学特別演習Ⅳ (必修2単位)	● 児童福祉原理特殊講義 ● 福祉政策論特殊講義 ● 福祉行政論特殊講義 ● 人間行動発達論特殊講義A ● 人間行動発達論特殊講義B ● スクールソーシャルワーク論特殊講義 ● 学校心理学特殊講義 ● 障害児心理学特殊講義 ● 医療心理学特殊講義 ● 学校カウンセリング演習 ● 発達支援アセスメント演習 ● 学校教育学特殊講義A ● 学校教育学特殊講義B ● 学校教育学特殊講義C ● 特別支援教育学特殊講義A ● 特別支援教育学特殊講義B ● 保健学特殊講義 ● 福祉支援工学特殊講義 ● 福祉野外活動論特殊講義	● コースプロジェクトA 地域子ども支援 ● コースプロジェクトB 障害児支援 ● コースプロジェクトC 心の健康の保持増進と精神疾患支援	● 修士論文指導
合計	必修12単位	選択6単位以上	選択必修4単位	必修8単位

長野大学大学院チューター制に関する規程

令和3年程第14号

(目的)

第1条 この規程は、長野大学大学院に在籍する大学院生に対して、学修計画その他について相談しやすい環境を提供するため、専攻課程ごとにチューター（担当教員）を配置するために必要な事項を定めることを目的とする。

(チューター)

第2条 各年度において、大学院生に対して、学修計画その他について相談しやすい状況を提供するため、専攻課程ごとにチューター（担当教員）を配置する。

2 チューターは、各専攻課程を担当する若手の教員を充てる。

3 研究科長は、当該大学院生の指導教員と協議のうえ、研究科委員会にて報告し、しかるべき専任教員をチューターに任命する。

4 チューターは、大学院生の個人情報に関しては、「公立大学法人長野大学個人情報保護規程」を遵守しなければならない。

(役割)

第3条 チューターは、次に掲げる事項を役割とする。

- (1) 担当する大学院生の学修面の相談に応じ、必要な教育的助言、研究指導および支援
- (2) オフィスアワーを活用した履修相談、研究テーマの設定、調査票の作成、被調査者の選定等研究方法に関する相談
- (3) 大学院生の相談に応じた助言、指導等
- (4) その他、研究科委員会が必要と認めた事項

(チューター支援検討会)

第4条 研究科長は、チューターの役割を滞りなく遂行できるように、原則として学期ごとに、指導教員、チューターの出席を得て、支援検討会を開催する。支援検討会の議長は研究科長が当たり、支援検討会の議論を集約して研究科委員会に報告する。

(運営)

第5条 その他、チューター制の運営に関し必要な事項は、研究科委員会において決定する。

附 則

この規程は令和3年4月1日から施行する。

大学番号 公立15

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

長野大学大学院 総合福祉学研究科 社会福祉学専攻（D）

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人長野大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務・企画グループ 経営・企画・財務担当
職名・氏名	主任 カミハタ 上畑 ケイ 啓
電話番号	0268-39-0220
（夜間）	0268-39-0220
e-mail	kikaku@nagano.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

総合福祉学研究科

＜社会福祉学専攻（D）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

公立大学法人長野大学

(2) 大 学 名

長野大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒386-1298

長野県上田市下之郷658番地 1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(シライ ヒロフサ) 白井 汪芳 (H29. 4. 1)	(ヒライ トシヒロ) 平井 利博 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、定款に基づき上田市長が任命 (3)
学 長	(ナカムラ エイゾウ) 中村 英三 (H29. 4. 1)	(ナカムラ エイゾウ) 中村 英三 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、認可申請時には、学長が未決定であったが、R2. 11. 18学長選考会議にて再任が決定 (3)
研究科長		(フルカワ タカヨシ) 古川 孝順 (R3. 4. 1)	認可申請時には、研究科長が未決定であったが、学内規程により、学長指名にて選出 (3)
専攻長		(スズキ タダヨシ) 鈴木 忠義 (R3. 4. 1)	認可申請時には、専攻長が未決定であったが、研究科長指名にて選出 (3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士後期課程 博士（社会福祉学）	社会学・社会福祉学関係	3年	3人	年次	9人	新規入学者を募集	基礎となる学部 社会福祉学部 社会福祉学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.33倍	一倍	
志願者数	5 () []	人 () []	人 () []	人 () []			
受験者数	5 () []	人 () []	人 () []	人 () []			
合格者数	4 () []	人 () []	人 () []	人 () []			
B 入学者数	4 () []	人 () []	人 () []	人 () []			
入学定員超過率 B/A	1.33						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ））書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	4 [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次			/		
4 年次					
計	4 [—] (—)		— [—] (—)		

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [—]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ (—)内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	4 人	0 人	令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合福祉学研究科社会福祉学専攻 (D)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 部 門	社会福祉学原論特殊研究	1後		2		1					
	社会福祉援助総論特殊研究	1前		2		1					
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			8					
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			8					
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			8					
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			8					
	小計(6科目)	—	8	4	0	8	0	0	0	0	0
展 開 部 門	福祉政策論特殊研究	1・2・3後		2			1				
	社会福祉法制特殊研究	1・2・3後		2							1
	ソーシャルワーク論特殊研究	1・2・3後		2			1				
	スーパービジョン論特殊研究	1・2・3後		2							1
	福祉マネジメント論特殊研究	1・2・3前		2		1					
	地域福祉論特殊研究	1・2・3後		2							1
	地域包括ケア論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	住環境福祉論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	地域子育て支援特殊研究	1・2・3前		2							1
	障害者地域支援特殊研究	1・2・3前		2							1
	保健・医療福祉論特殊研究	1・2・3前		2			1				
	精神保健福祉論特殊研究	1・2・3後		2			1				
	生活困窮者支援特殊研究	1・2・3前		2		1					
	司法福祉論特殊研究	1・2・3前		2		1					
	福祉社会学特殊研究	1・2・3前		2		1					
	多文化共生論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	社会福祉調査法特殊研究	1・2・3後		2		1					
	小計(17科目)	—		34		6	3	0	0	0	5
プ ロ ジ エ ク ト 部 門	コースプロジェクトA	1～3通		6		1	1				
	コースプロジェクトB	1～3通		6		1	1				
	コースプロジェクトC	1～3通		6		2					
	小計(3科目)	—		18		4	2	0	0	0	0
論 文 指 導 部 門	博士論文指導	1～3通	12			8	1				
	小計(1科目)	—	12			8	1	0	0	0	0
合計(27科目)			—	20	56		8	3	0	0	5
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士後期課程所定の授業科目について20単位以上を修得し、さらに博士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。											
【履修方法】 1.基盤部門 8単位(必修) 2.展開部門 (選択) 3.プロジェクト部門(選択) 4.論文指導部門 12単位(必修)											
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部、社会福祉学専攻博士前期課程(合計6単位以内)及び発達支援学専攻修士課程の開設科目の履修を認める。											

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 部 門	社会福祉学原論特殊研究	1後		2		1					
	社会福祉援助総論特殊研究	1前		2		1					
	社会福祉学特別演習Ⅰ	1前	2			8					
	社会福祉学特別演習Ⅱ	1後	2			8					
	社会福祉学特別演習Ⅲ	2前	2			8					
	社会福祉学特別演習Ⅳ	2後	2			8					
	小計(6科目)	—	8	4	0	8	0	0	0	0	0
展 開 部 門	福祉政策論特殊研究	1・2・3後		2			1				
	社会福祉法制特殊研究(未開講)	1・2・3後		2							1
	ソーシャルワーク論特殊研究(未開講)	1・2・3後		2			1				
	スーパービジョン論特殊研究	1・2・3後		2							1
	福祉マネジメント論特殊研究(未開講)	1・2・3前		2		1					
	地域福祉論特殊研究(未開講)	1・2・3後		2							1
	地域包括ケア論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	住環境福祉論特殊研究(未開講)	1・2・3後		2		1					
	地域子育て支援特殊研究(未開講)	1・2・3前		2							1
	障害者地域支援特殊研究(未開講)	1・2・3前		2							1
	保健・医療福祉論特殊研究	1・2・3前		2			1				
	精神保健福祉論特殊研究(未開講)	1・2・3後		2			1				
	生活困窮者支援特殊研究	1・2・3前		2		1					
	司法福祉論特殊研究(未開講)	1・2・3前		2		1					
	福祉社会学特殊研究(未開講)	1・2・3前		2		1					
	多文化共生論特殊研究	1・2・3後		2		1					
	社会福祉調査法特殊研究	1・2・3後		2		1					
	小計(17科目)	—		34		6	3	0	0	0	5
プ ロ ジ エ ク ト 部 門	コースプロジェクトA	1～3通		6		1	1				
	コースプロジェクトB	1～3通		6		1	1				
	コースプロジェクトC	1～3通		6		2					
	小計(3科目)	—		18		4	2	0	0	0	0
論 文 指 導 部 門	博士論文指導	1～3通	12			8	1				
	小計(1科目)	—	12			8	1	0	0	0	0
合計(27科目)			—	20	56		8	3	0	0	5
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 3年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士後期課程所定の授業科目について20単位以上を修得し、さらに博士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。											
【履修方法】 1.基盤部門 8単位(必修) 2.展開部門 (選択) 3.プロジェクト部門(選択) 4.論文指導部門 12単位(必修)											
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部、社会福祉学専攻博士前期課程(合計6単位以内)及び発達支援学専攻修士課程の開設科目の履修を認める。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・時間割編成上の都合により、「スパービジョン論特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「地域福祉論特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「住環境福祉論特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「地域子育て支援特殊研究」の配当年次を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「社会福祉調査法特殊研究」の配当年次を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	22 科目	0 科目	27 科目	5 科目 [0]	22 科目 [0]	0 科目 [0]	27 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{27} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	28,852㎡	0㎡	0㎡	28,852㎡				
	運動場用地	27,738㎡	0㎡	0㎡	27,738㎡				
	小 計	56,590㎡	0㎡	0㎡	56,590㎡				
	そ の 他	78,704.35㎡	0㎡	0㎡	78,704.35㎡				
	合 計	135,294.35㎡	0㎡	0㎡	135,294.35㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	17,113.17㎡ (17,113.17㎡)	0㎡ (㎡)	0㎡ (㎡)	17,113.17㎡ (17,113.17㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	23室	10室	8室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	総合福祉学研究科		27 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部等単位で特定 不能のため、大学 全体の数 蔵書の見直し (3)	
	総合福祉学 研究科	150,125[16,905] 147,993[16,902] (149,425[16,905]) -(145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,215 5,458 5,165 -(5,158)	0	0		
	計	150,125[16,905] 147,993[16,902] (149,425[16,905]) -(145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,215 5,458 5,165 -(5,158)	0	0		
(6) 図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	2,746㎡		229		145,000				
(7) 体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	1890.73㎡		テ ニ ス コ ー ト 4 面						
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	260千円	260千円	図書購入費	500千円	4,000 4,500千円	4,500千円	
		共 同 研 究 費 等	12,313 13,821千円	13,821千円	設備購入費	13,096千円	23,573 18,450千円	18,450千円	
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	令和3年度予算編成 による見直し (3)	
		地域内 922千円 地域外 1,063千	640千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	長 野 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
社会福祉学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
社会福祉学科	4	150	3年次15	630	学士 (社会福祉)	1.04	1.07	—	平成14	長野県上田市下之郷658番地 1	
環境ツーリズム学部											
環境ツーリズム学科	4	95	3年次5	390	学士 (環境ツーリズム)	1.05	1.04	—	平成19	同上	
企業情報学部											
企業情報学科	4	95	3年次5	390	学士 (企業情報)	1.03	0.98	—	平成19	同上	
大学全体	4	340	3年次25	1,410				—			
総合福祉学研究科											
社会福祉学専攻											
博士前期課程	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.80	0.80	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.33	1.33	—	令和3	同上	
発達支援学専攻											
修士課程	2	5	—	10	修士 (発達支援学)	0.60	0.60	—	令和3	同上	
大学院全体	2・3	13	—	29				—			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 (D)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任 (予定) 年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専 教授		中村 英三 (72) <令和3年4月> 博士 (社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉マネジメント論特殊研究 コースプロジェクトB 博士論文指導
専 教授		古川 孝順 (79) <令和3年4月> 博士 (社会福祉学)
		社会福祉学原論特殊研究 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 博士論文指導
専 教授		小長井 賢興 (67) <令和3年4月> 博士 (社会学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 司法福祉論特殊研究 博士論文指導
専 教授		黒木 保博 (72) <令和3年4月> 文学修士
		社会福祉援助総論特殊研究 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ コースプロジェクトC 博士論文指導
専 教授		太田 貞司 (74) <令和3年4月> 博士 (学術)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 地域包括ケア論特殊研究 博士論文指導
専 教授		繁成 剛 (66) <令和3年4月> 博士 (医療情報学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 住環境福祉論特殊研究 博士論文指導
専 教授		三本松 政之 (66) <令和3年4月> 博士 (社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊研究 社会福祉調査法特殊研究 多文化共生論特殊研究 コースプロジェクトC 博士論文指導
専 教授		鈴木 忠義 (45) <令和3年4月> 博士 (社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 生活困窮者支援特殊研究 コースプロジェクトA 博士論文指導
専 准教授		片山 優美子 (47) <令和3年4月> 博士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク論特殊研究 保健・医療福祉論特殊研究 コースプロジェクトB 博士論文指導

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任 (予定) 年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専 教授		中村 英三 (72) <令和3年4月> 博士 (社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉マネジメント論特殊研究 コースプロジェクトB 博士論文指導
専 教授		古川 孝順 (79) <令和3年4月> 博士 (社会福祉学)
		社会福祉学原論特殊研究 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 博士論文指導
専 教授		小長井 賢興 (67) <令和3年4月> 博士 (社会学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 司法福祉論特殊研究 博士論文指導
専 教授		黒木 保博 (72) <令和3年4月> 文学修士
		社会福祉援助総論特殊研究 社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ コースプロジェクトC 博士論文指導
専 教授		太田 貞司 (74) <令和3年4月> 博士 (学術)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 地域包括ケア論特殊研究 博士論文指導
専 教授		繁成 剛 (66) <令和3年4月> 博士 (医療情報学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 住環境福祉論特殊研究 博士論文指導
専 教授		三本松 政之 (66) <令和3年4月> 博士 (社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 福祉社会学特殊研究 社会福祉調査法特殊研究 多文化共生論特殊研究 コースプロジェクトC 博士論文指導
専 教授		鈴木 忠義 (45) <令和3年4月> 博士 (社会福祉学)
		社会福祉学特別演習Ⅰ 社会福祉学特別演習Ⅱ 社会福祉学特別演習Ⅲ 社会福祉学特別演習Ⅳ 生活困窮者支援特殊研究 コースプロジェクトA 博士論文指導
専 准教授		片山 優美子 (47) <令和3年4月> 博士 (社会福祉学)
		ソーシャルワーク論特殊研究 保健・医療福祉論特殊研究 コースプロジェクトB 博士論文指導

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	矢野 亮 (44) 〈令和3年4月〉 博士（学術）
		福祉政策論特殊研究 コースプロジェクトA
専	准教授	塩津 博康 (43) 〈令和3年4月〉 修士（社会福祉学）※
		精神保健福祉論特殊研究
兼任	教授	中島 豊 (64) 〈令和3年4月〉 教育学修士
		地域子育て支援特殊研究
兼任	教授	宮本 秀樹 (64) 〈令和3年4月〉 修士（社会福祉学）
		障害者地域支援特殊研究
兼任	講師	秋元 美世 (66) 〈令和3年4月〉 博士（社会福祉学）
		社会福祉法制特殊研究
兼任	講師	小山 隆 (62) 〈令和3年4月〉 文学修士
		スーパービジョン論特殊研究
兼任	講師	西田 恵子 (57) 〈令和3年4月〉 博士（社会福祉学）
		地域福祉論特殊研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	矢野 亮 (44) 〈令和3年4月〉 博士（学術）
		福祉政策論特殊研究 コースプロジェクトA
専	准教授	塩津 博康 (43) 〈令和3年4月〉 修士（社会福祉学）※
		精神保健福祉論特殊研究
兼任	教授	中島 豊 (64) 〈令和3年4月〉 教育学修士
		地域子育て支援特殊研究
兼任	教授	宮本 秀樹 (64) 〈令和3年4月〉 修士（社会福祉学）
		障害者地域支援特殊研究
兼任	講師	秋元 美世 (66) 〈令和3年4月〉 博士（社会福祉学）
		社会福祉法制特殊研究
兼任	講師	小山 隆 (62) 〈令和3年4月〉 文学修士
		スーパービジョン論特殊研究
兼任	講師	西田 恵子 (57) 〈令和3年4月〉 博士（社会福祉学）
		地域福祉論特殊研究

- （注） ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実（実））、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

特になし。

【令和4年度】

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成３０年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
8	3	0	0	11	0	8	3	0	0	11	0
(8)	(3)	(0)	(0)	(11)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
8	1	2				8	1	2			
(8)	(1)	(2)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
8	3	0	0	11	0	8	3	0	0	11	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
8	1	2				8	1	2			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	7	7
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在(報告時)の完成年度時の状況(C) = $\frac{11}{11}$ = %
設置時の計画(A)

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 = $\frac{7}{11}$ = %
現在(報告時)の状況(B)

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

現在(報告時)の完成年度時の状況(C') = $\frac{0}{0}$ = %
設置時の計画(A)

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
		該当なし											
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3)－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合 計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)－③合計(D)+(F)}{(2)－②設置時の計画(A)} = \frac{0}{11} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3)－①、(3)－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合 計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。【研究科共通】	遵守事項 大学院に係る諸規定を制定し、運営体制を整えた。校舎（7号館）を改修し、教員研究室、院生室、教室を設けた。開設式・記念講演会を開催し、地域の福祉課題の解決と福祉の実現に貢献できる教育と研究を推進していく決意を内外に表明した。4名の入学者を迎え、必要なオリエンテーションを実施するとともに、各学生に主指導教員・副指導教員を決定し、履修を含めた学修指導を行っている。	履行済
認 可 時 (令和2年)	本専攻の特徴に係る説明の中で使用されている「政策支援アプローチ」や「援助支援アプローチ」等の独自の用語について、学生等に誤解を生じさせないように、その定義等を十分に周知すること。	遵守事項 大学ホームページおよび大学院パンフレットで「長野大学大学院総合福祉学研究科 概念図」とともに専攻の概要説明を掲載している（別紙資料1）。大学院では必修科目等の授業において、概念図を用いて研究のコンセプトを伝達していく。また、学部必修科目「社会福祉の考え方」においても概念図を用いた説明を行っている。	履行済
認 可 時 (令和2年)	学位論文の公開方法等について、「博士の授与が認められた論文は、電子データを長野大学リポジトリに掲載する」との説明がなされたが、一方で、別の箇所では「博士学位論文としてとりまとめ、著書として公刊することが求められる」との説明があるため、齟齬（そご）のないよう適切に運用すること。【専攻共通】	遵守事項 学位論文の公開は、インターネットを利用して行い、著書の刊行までは求めないよう運用方法を定めた。学生には、「大学院学修ガイド[履修要項]」において、「①博士の学位を授与された場合、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位に係る論文の全文を、インターネットの利用により公表することにします。ただし、当該博士の学位を授与される前にすでにインターネットの利用により公表したときは、この限りではありません。②上記のインターネットの利用による公表は、『長野大学学術リポジトリ』により行います。」と説明している。（別紙資料2）	履行済
認 可 時 (令和2年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。【研究科共通】	遵守事項 専任教員11名の平均年齢は61.4歳である。うち、定年規程に定める退職年齢を超えて在籍する教員が7名である一方、40代の教員4名を配置している。今後も定年規程の趣旨を踏まえ、計画的に退職教員の補充に努めていく。	履行中 大学院開設以後、定年退職、辞職等により後任教員の採用が必要になった場合には、大学院科目を担当することのできる経歴、業績、学位を有している50代を中心に年齢バランスに考慮して優秀な人材を優先的に採用する。特に大学院において基幹的科目を担当する教員については、公募・推薦依頼双方の方法を駆使して、適切な後任者を選考する。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合福祉学研究科 社会福祉学専攻（D）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 授業科目の配当年次 ・科目名称「ソーシャルワーク論特殊研究」 ・科目名称「スーパービジョン論特殊研究」 ・科目名称「保健・医療福祉論特殊研究」 ・科目名称「福祉社会学特殊研究」 ・科目名称「多文化共生論特殊研究」	① 時間割編成上の都合により、以下の科目を隔年開講に変更した。 ・「ソーシャルワーク論特殊研究」・・・R3開講、R4休講 ・「保健・医療福祉論特殊研究」・・・R3休講、R4開講 ・「福祉社会学特殊研究」・・・R3開講、R4休講 ・「多文化共生論特殊研究」・・・R3休講、R4開講 時間割編成上の都合により、以下の科目を集中講義に変更した。 ・「スーパービジョン論特殊研究」

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 平成29年4月に「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置し、教員の資質の維持向上に取り組んでいる。 【以下、転載】 「ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」 （目的） 第1条 この規程は、大学設置基準第25条の3および長野大学学則第3条の規定に基づき、教育・研究活動に従事する教員およびそれを支援する職員（以下「教職員」という。）の専門能力の組織的開発（以下「FD」という。）を促進するために、長野大学にファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を設置し、その円滑な運営を行うために必要な事項を定める。 （委員会の構成） 第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。 （１）学長が指名する教職員 （２）事務局長 2 学長は、必要に応じて、学外の有識者を委員に委嘱することができる。 3 委員会の委員長は、委員の中から学長が指名する。 4 委員長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。 5 第1項第1号の委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 6 前項に定める委員については、再任を妨げない。 （審議事項） 第3条 委員会は、次の事項について審議する。 （１）教育・研究活動の組織的改善に関する事項 （２）教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項 （３）学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項 （４）学外者（卒業生を含む。）によるFDの評価に関する事項 （５）その他、第1条の目的を達成するために必要な事項 （学生ワーキング・グループ） 第4条 委員長は、委員会のもとに、学生参加のワーキング・グループ（以下「学生ワーキング・グループ」という。）を組織することができる。 2 前項の学生ワーキング・グループの組織、運営については別に定める。 （委員会の招集および運営） 第5条 委員会は、委員長が招集し、議長を務める。 2 委員長に支障があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。 3 委員会は、過半数の委員の出席をもって成立するものとする。 4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。 5 委員長は、第3条第3号の審議にあたり、学生ワーキング・グループに会議への出席を求め、その意見を反映させるものとする。 6 学長は、必要に応じて委員会に出席して意見を述べるすることができる。 （議事録） 第6条 委員会は、議事録を作成し保管しなければならない。 （報告および提案） 第7条 委員長は、審議事項のうち特に重要と認める事項を学長に報告するものとする。 2 委員長は、必要に応じて委員会の意見を学長に提案することができる。 （庶務） 第8条 委員会の庶務は、学務グループ教学担当が行う。 （委任） 第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が学長と協議して定める。 附 則 この規程は、平成29年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、平成30年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、令和2年4月1日から施行する。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 委員は、FD委員長、事務局長、教員4名、教務課長の計7名で構成し、事務局職員が2名参加している。 令和2年度は、委員会を6回開催した。
--

c 委員会の審議事項等

- (1) 教育・研究活動の組織的改善に関する事項
- (2) 教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項
- (3) 学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項
- (4) 学外者（卒業生を含む。）によるFDの評価に関する事項
- (5) その他、目的を達成するために必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業運営に関する相互研鑽、情報共有のための研究会（教育実践交流広場）
- ・授業アンケート
- ・授業改善検討会
- ・FD研修会
- ・学生との懇談会

b 実施方法

- ・教育実践交流広場⇒FD委員会で定めたテーマに基づき、教員が授業実践に関して報告し意見交換を行う。
- ・授業アンケート⇒Webシステムを用いて、年に2回実施。
- ・授業改善検討会⇒各授業の取組みや工夫、課題を学部ごとに共有して授業改善に活かす方を検討。
- ・FD研修会⇒外部講師を招いて実施。
- ・学生との懇談会⇒授業運営に関して学生とFD委員が懇談し、結果を全学で共有。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教育実践交流広場⇒各学期2,3回程度実施し、専任教員・非常勤講師が参加している。
- ・授業改善検討会⇒各学期末の学部教授会後に開催。
- ・FD研修会⇒年に1回開催し、専任教員が参加している。
- ・学生との懇談会⇒前後期それぞれで開催し、FD委員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・各教員は「授業アンケート」の結果をもとに「授業アンケート報告書」を作成している。同報告書には、「昨年のアンケートを踏まえて改善した点、あるいは工夫した点」の事項を設け、PDCAを組み込んだ内容にしている。
- ・「授業アンケート」の結果や「授業アンケート報告書」に記載された課題を大学全体の授業改善に繋げるため、「授業アンケート報告書」をもとに各学部（専攻、コース毎）で「授業改善検討会」を実施している。
- ・授業改善の内容を可視化するために、学生に示す「シラバス」（授業概要）に授業改善のポイントを記載している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学期ごとにWebシステムを用いて、各学期途中に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業アンケートを基に教員が授業改善方針を記す「授業アンケート報告書」を学生、教員に公開している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、「高度創造・デザイン社会」を支える多様な施策、活動、技術を研究開発及び教育することを目的とし、高度に専門的な活動に従事することのできる社会福祉専門職を養成することを目的としている。

上記の研究科設置の目的から、学卒者に加えて社会福祉および関連領域に従事する社会人の入学者獲得を重視して学生募集を行った。令和3年度の学生募集にあたっては、大学院説明会を2回開催するとともに、キックオフシンポジウムを開催（収録した映像を大学ホームページにて公開）し、大学院の研究・教育内容のPRを行った。

入学試験は3回実施した。（第一次12月、第二次2月、第三次3月。ただし社会福祉学専攻博士後期課程は定員充足のため第三次は実施しなかった。）入学試験の結果、合計11名の入学者を迎えることができた。学生募集活動が10月末の設置認可答申以降となったが、短期間のなかで一定数の志願者、入学者を迎えることができた。また、入学者11名のうち10名は社会人特別入学試験で受験しており、社会人の入学者を多く獲得することができた。次年度においては、入学試験日程の見直しを行うとともに、本学学部学生に対する筆記試験免除制度を設け、学部からの進学者の増加も図っていく。

教育課程の編成については、専任教員の就任辞退による担当者および開講時期の変更があったものの、設置計画通りの教育課程編成にて全科目を開講している。就任を辞退した専任教員の後任については、現在AC教員審査を受審中である。

教育方法、履修指導、および研究指導については、年度初めに入学者の主指導教員、副指導教員を決定し、「大学院学修ガイド〔履修要項〕」を配布するとともに履修ガイダンスを実施した。また、「長野大学大学院チューター制に関する規程」に基づき、各専攻課程にチューターを配置し、学生の学修面のニーズに応じた、教育的助言、研究指導等必要な支援を行っている。あわせて、社会人学生への対応として、長期履修制度（職業を有している等の事情により標準修業年限を超えて教育課程を履修し、課程を修了することを希望する学生に対し、本人からの申請に基づいてこれを許可する制度）を設けており、令和3年度前学期時点で6名の申請があった。今後は引き続き各指導教員による個別指導とともに、中間発表会（今年度中は2回開催予定）などを通じた組織的な指導を行っていく予定である。

以上のことから、現時点では本研究科の設置計画に沿った教育研究活動が遂行できていると考えている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・公立大学法人評価により毎年作成している業務実績報告書、及び令和3年度に実施される第1期中期目標期間終了時見込業務実績報告書を、上田市公立大学法人評価委員会の評価と併せて、令和3年9月末までに公表する。

b 公表方法

- ・公表は大学ホームページ上にて行う。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和4年度に評価機関（（一財）大学教育質保証・評価センター）による認証評価を受審する予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

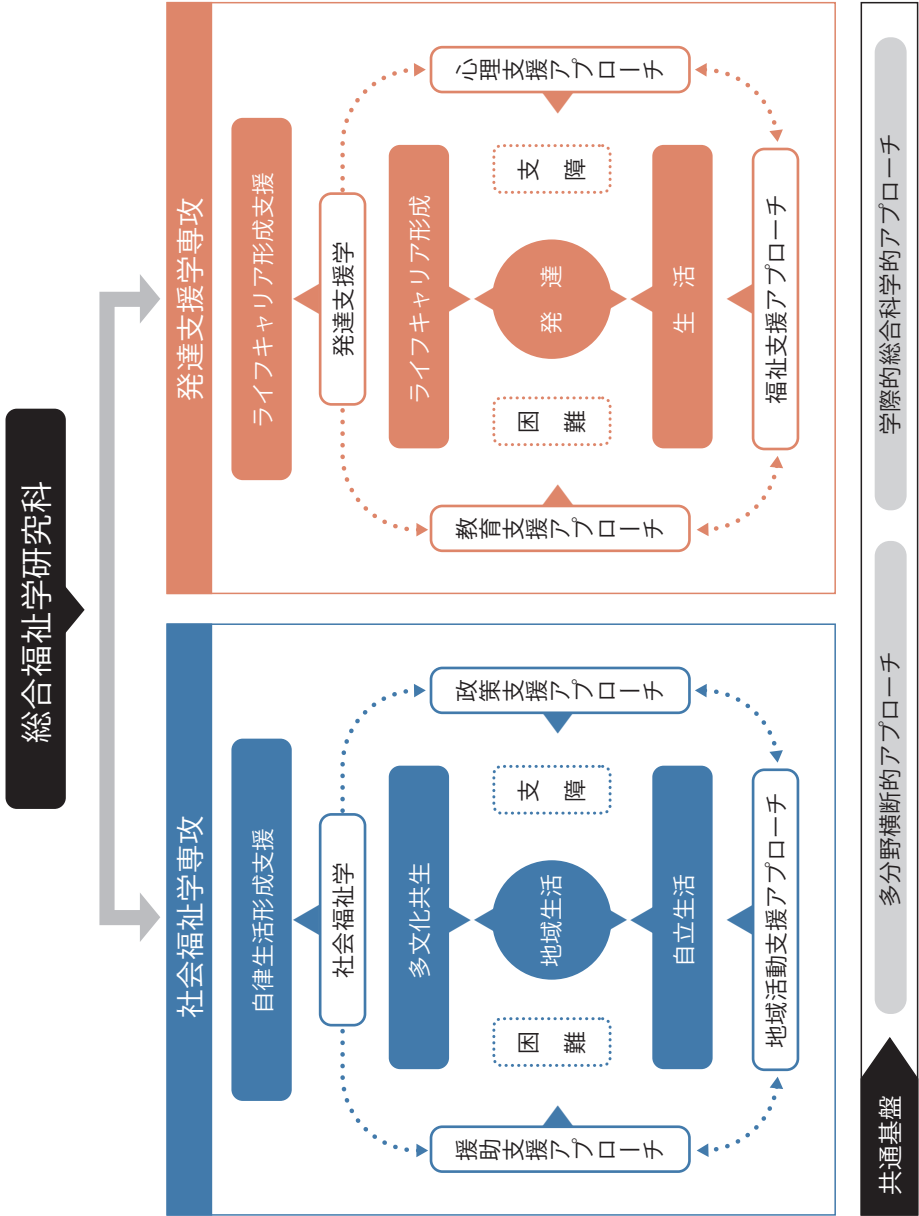
《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

総合福祉学研究科は、研究・教育の目的を実現するために、2つの専攻で編成します。研究科の構想を示すと、下図のようになります。

長野大学大学院 総合福祉学研究科 概念図



社会福祉学専攻 博士前期課程

取得できる学位 修士(社会福祉学) Master of Social Welfare

教育の基本方針

地域の福祉課題を発見・予測して解決・予防の方策を探り、政策形成につなげる実践研究を推進します。また、社会福祉の思想、理論、制度、政策、援助技術、研究・調査方法などの知識と技能に精通し、地域の福祉課題の解決を牽引・先導する高度専門職業人や研究・教育者の育成をめざします。

人材育成の目標

社会福祉の専門職や研究・教育職に求められる基本的な資質を基礎に、地域社会をベースに展開されるこれからの社会福祉支援を担い、多角的・多面的にコミュニティソーシャルワークを展開できる資質を有する各種の専門職従事者、およびそれを支える研究・教育者を育成します。

入学を期待される人材

- ▶ 大学の学部、学科等において社会福祉学またはその関連領域の学士の学位を有し、それぞれの知識や技術を体系的、系統的に深め、社会福祉にかかるより高次の専門的知識や技術の習得を志す者
- ▶ 社会福祉従事者または看護職・リハビリテーション職・教育職・保育職など社会福祉関連職務の経験者（実務経験3年以上）で、職務上の経験を踏まえ、社会福祉にかかるより高次の専門的知識や技術の習得、または専門的活動の高度化を志す者
- ▶ 社会福祉やその関連領域において研究・教育者になることをめざし、そのために必要な理解力、分析力、批判力、創造力の基礎を備え、目標の達成に向けて強い意欲を備えている者
- ▶ 自治体、社会福祉協議会、市民組織などの職員として、地域社会の福祉課題の解決に向けて貢献する強い意欲を備えている者

社会福祉学専攻博士前期課程の概要

1年次	基盤部門	展開部門	プロジェクト部門	論文指導部門
	● 社会福祉学原論特殊講義 ● 社会福祉学研究法特殊講義 ● 社会福祉学特別演習Ⅰ (必修 6 単位) ● 社会福祉援助総論特殊講義 ● 社会福祉学特別演習Ⅱ (必修 4 単位) ● 社会福祉学特別演習Ⅲ (必修 2 単位) ● 社会福祉学特別演習Ⅳ (必修 2 単位)	● 社会福祉史特殊講義 ● 福祉政策論特殊講義 ● 社会福祉法制特殊講義 ● ソーシャルワーク論特殊講義 ● スーパービジョン論特殊講義 ● 福祉マネジメント論特殊講義 ● 地域福祉論特殊講義 ● 地域包括ケア論特殊講義 ● 地域子育て支援特殊講義 ● 障害者地域支援特殊講義 ● 保健・医療福祉論特殊講義 ● 精神保健福祉論特殊講義 ● 生活困窮者支援特殊講義 ● 司法福祉論特殊講義 ● 福祉社会学特殊講義 ● 多文化共生論特殊講義 ● 社会福祉調査法特殊講義	● コースプロジェクトA 最低生計費試算調査 ● コースプロジェクトB 地域包括支援 ● コースプロジェクトC 多文化共生支援	● 修士論文指導
	合計 必修 14 単位	合計 選択 4 単位以上	合計 選択必修 4 単位	必修 8 単位

資料1

社会福祉学専攻では、現代社会のさまざまな問題のうち、特に「自立生活の困難・支障」、「地域生活の困難・支障」、「多文化共生の困難・支障」を対象として絞り込み、「政策支援」、「援助支援」、「地域活動支援」という3つのアプローチを統合して、地域に生きる人々の「自律生活形成支援」のための研究と教育を推進します。

発達支援学専攻では、児童福祉を起点とし、子どもたちの「生活の困難・支障」、「発達の困難・支障」、「ライフキャリア形成の困難・支障」を対象とし、「心理支援」、「教育支援」、「福祉支援」という3つのアプローチを統合して、生きづらさを抱える子どもたちの「ライフキャリア形成支援」のための研究と教育を推進します。

研究科全体を通底する方法として、「多分野横断的アプローチ」、「学際的総合科学的アプローチ」を採用します。この方法によって、地域社会の福祉課題を多角的・包括的・大局的な視点から捉え、問題解決と福祉の実現に資する実効性のある研究と教育を行うことが可能となります。



社会福祉学専攻 博士後期課程

取得できる学位 博士(社会福祉学) Doctor of Philosophy in Social Welfare

教育の基本方針

各自の実践や研究を科学的根拠（エビデンス）に基づく研究として理論化・科学化し、社会に発信する能力の習得と開発を目標とします。そのことを通じて、自らの実践や研究をソーシャルアクションや社会変革に結び付け、新たな学問的知見や政策を構想・提案できる人材の育成をめざします。

人材育成の目標

修士学位レベルの社会福祉や関連領域の知識を前提に、より高次の学問的・専門的資質を習得しようとする者を受入れ、大学・短期大学・専門学校等の教育機関や研究機関における指導的研究・教育者、および高い自律性をもって活動する社会福祉やその関連領域の指導的・管理的専門職従事者を育成します。

入学を期待される人材

- ▶ 社会福祉に関連する修士の学位あるいはそれに匹敵する実践的経験を有し、社会福祉の実践にかかる高度の管理的専門職従事者となることを志す者
- ▶ 社会福祉に関連する修士の学位あるいは24歳以上で修士課程修了者と同等の学力を有し、将来社会福祉にかかる研究と実践の分野において先導的な役割を担う専門的研究・教育者を志す者
- ▶ 社会福祉従事者や関連領域の実践家（実務・活動経験10年以上）で、職業や活動の成果を総括し、実際の経験の理論化と体系化を志す者

発達支援学専攻 修士課程

取得できる学位 修士(発達支援学) Master of Human Development Service

教育の基本方針

発達支援に関連した地域の福祉的課題、特に児童・家庭福祉や学校教育における心理社会的な課題を発見し、解決するための支援方法を探求する実証的な研究を推進します。また、地域における子どもの発達支援にかかわる課題の解決を牽引・先導する高度専門職業人や研究・教育者の育成をめざします。

人材育成の目標

従来の子ども支援の専門職や研究・教育職に求められる基本的な資質を基礎に、福祉支援、心理支援、教育支援を統合して展開されるこれからの子ども発達支援の領域を担い、子どものライフキャリア支援の研究と実践を多角的・多面的に展開できる高度専門職従事者、およびそれを支える研究・教育者を育成します。

入学を期待される人材

- ▶ 大学の学部、学科等において社会福祉学、心理学、教育学、看護学、保健学等を専攻して、学士の学位を有し、それぞれの知識や技術を体系的、系統的に深め、発達支援という新しい領域の専門的職業人、または研究・教育者になることを志す者
- ▶ 社会福祉従事者または心理職・教育職・保育職など発達支援関連領域の職務経験者（実務経験3年以上）で、職務上の経験を踏まえ、発達支援にかかるより高次の専門的な知識や技術の習得、または専門的活動の高度化を志す者
- ▶ 発達支援やその関連領域において研究・教育者になることをめざし、そのために必要な理解力、分析力、批判力、創造力の基礎を備え、目標の達成に向けて強い意欲を備えている者
- ▶ 自治体、社会福祉協議会、市民組織などの職員として、地域社会の発達支援課題の解決に向けて貢献する強い意欲を備えている者

発達支援学専攻修士課程の概要

	基盤部門	展開部門	プロジェクト部門	論文指導部門
1年次	● 発達支援学原論特殊講義 ● 発達支援研究法特殊講義 ● 発達支援学特別演習Ⅰ (必修 6 単位) ● 発達支援学特別演習Ⅱ (必修 2 単位)	● 児童福祉原理特殊講義 ● 福祉政策論特殊講義 ● 福祉行政論特殊講義 ● 人間行動発達論特殊講義 A ● 人間行動発達論特殊講義 B ● スクールソーシャルワーク論特殊講義 ● 学校心理学特殊講義 ● 障害児心理学特殊講義 ● 医療心理学特殊講義 ● 発達支援アセスメント演習 ● 学校教育学特殊講義 A ● 学校教育学特殊講義 B ● 学校教育学特殊講義 C ● 特別支援教育学特殊講義 A ● 特別支援教育学特殊講義 B ● 保健学特殊講義 ● 福祉支援工学特殊講義 ● 福祉野外活動論特殊講義	● コースプロジェクト A 地域子ども支援 ● コースプロジェクト B 障害児支援 ● コースプロジェクト C 心の健康の保持増進と精神疾患支援	● 修士論文指導
2年次	● 発達支援学特別演習Ⅲ (必修 2 単位) ● 発達支援学特別演習Ⅳ (必修 2 単位)			
	合計 必修 12 単位	合計 選択 6 単位以上	合計 選択必修 4 単位	必修 8 単位

社会福祉学専攻博士後期課程の概要

	基盤部門	展開部門	プロジェクト部門	論文指導部門
1年次	● 社会福祉援助総論特殊研究 ● 社会福祉学特別演習Ⅰ※ ● 社会福祉学原論特殊研究 ● 社会福祉学特別演習Ⅱ※ ● 社会福祉学特別演習Ⅲ※ ● 社会福祉学特別演習Ⅳ※	● 福祉政策論特殊研究 ● 社会福祉法制特殊研究 ● ソーシャルワーク論特殊研究 ● スーパービジョン論特殊研究 ● 福祉マネジメント論特殊研究 ● 地域福祉論特殊研究 ● 地域包括ケア論特殊研究 ● 住環境福祉論特殊研究 ● 地域子育て支援特殊研究 ● 障害者地域支援特殊研究 ● 保健・医療福祉論特殊研究 ● 精神保健福祉論特殊研究 ● 生活困窮者支援特殊研究 ● 司法福祉論特殊研究 ● 多文化共生論特殊研究 ● 福祉社会学特殊研究 ● 社会福祉調査法特殊研究	● コースプロジェクト A 最低生活費試算調査 ● コースプロジェクト B 地域包括支援 ● コースプロジェクト C 多文化共生支援	● 博士論文指導
2年次				
3年次				
	合計 ※は必修 8 単位	(選択科目)	(選択科目)	必修 12 単位

社会福祉学専攻 博士後期課程（課程博士）

博士の学位取得プロセス

1. 修業年限と在学年限 …… 【長野大学大学院学則 第10条、第12条】

博士後期課程の標準修業年限は3年です。6年を超えて在学することはできません。

2. 課程修了の要件 …… 【長野大学大学院学則 第26条】

博士学位を取得するためには、次の要件を満たさなければなりません。

- (1) 博士後期課程に3年以上在学すること。（休学期間を除く）
- (2) 所定の単位を20単位以上修得すること。
- (3) 必要な研究指導を受けたうえ、博士学位審査申請論文（以下、博士学位論文）を提出すること。
- (4) 博士学位論文審査及び最終試験（科目と外国語）、公開講演会の口頭発表等に合格すること
- (5) 課程修了のために必要な外国語によく通じていること。

3. 履修方法・修了必要単位数

博士後期課程の授業科目、履修方法等は、『大学院学修ガイド』『履修の手引き』の設置・開講科目等で確認、「指導教員」との相談に基づき選択し、指定された期日までに履修登録を行ってください。

4. 学位論文審査

博士学位の授与を申請する者は、学位審査申請書に博士学位論文、博士学位論文の要旨、及び参考論文がある時は当該参考論文、ならびに業績目録、履歴書を添えて、研究科委員会の議を経て学長に提出して下さい。提出する博士学位論文、博士学位論文の要旨、及び参考論文は各5部です。

5. 課程修了の認定 …… 【長野大学大学院学則 第28条】

博士学位論文は、在学期間中に提出することになります。後出の「博士の学位取得までのプロセス」および専攻の指示に従って下さい。また、学長が課程修了の認定を行います。学位は学位授与式の日付で授与されます。

在学中に博士学位論文を提出できない場合は、指導教員に相談して下さい。

6. 学位の名称 …… 【長野大学大学院学則 第29条】 【長野大学学位規程第3条】

課程修了の認定を得た学生に授与される学位の名称は次のとおりです。

博士（社会福祉学） Doctor of Philosophy in Social Welfare

学位取得後、履歴書等には、社会福祉学専攻博士後期課程は、「博士（社会福祉学）（長野大学）」、のように表記してください。

7. 博士の学位取得までのプロセス

博士の学位を取得するためには、

- ① 研究科社会福祉学専攻が定める所定の履修科目を履修し、修了に必要な20単位数を修得すると共に、

- ② 研究指導を通じて博士学位論文を作成し、審査に合格することが必要です。下記に記載する共通事項以外に、専攻からの指示を踏まえ、3年間の各自の研究計画を組み立ててください。

第1年次	年度始め	履修科目の登録 「指導教員希望届出」提出、研究科委員会にて主指導教員・副指導教員の決定 博士学位論文作成の「研究計画書」の提出 基盤・展開・プロジェクト・論文指導部門科目等での履修指導 主・副指導教員による研究指導・研究発表、研究成果公表（論文発表、学会発表等）の推奨 第1回博士学位論文中間発表会 7月17日（別途指示） 第2回博士学位論文中間発表会 1月29日（別途指示） 博士論文指導にて主・副指導教員の指導、
	年度末	「博士後期課程研究成果報告書」の提出（3月中旬） 「博士後期課程研究指導記録」（指導教員）記入
第2年次以上	年度始め	博士学位論文作成の「研究計画書」の提出 履修科目の登録
	各学期中	主・副指導教員による研究指導・研究発表、研究成果公表（論文発表、学会発表等）の推奨 第3回博士学位論文中間発表会 5月 博士学位論文予備審査会（博士学位論文執筆資格試験） （第4回中間発表会を兼ねる） 10月 「博士論文指導」にて引き続き指導教員の指導を受ける。
	年度末	「博士後期課程研究成果報告書」の提出（3月中旬） 「博士後期課程研究指導記録」（指導教員）記入
第3年次	年度始め	「博士学位論文提出計画書」の提出 履修科目の登録（博士論文指導の登録を含む）
	各学期中	主・副指導教員による研究指導・研究発表、研究成果公表（論文発表、学会発表等）の推奨 第5回博士学位論文中間発表会 5月 第6回博士学位論文中間発表会 7月 「博士論文指導」にて引き続き指導教員の指導を受ける。 博士学位論文及び学位申請書の提出 10月末 博士学位論文提出後、研究科委員会は、学位審査委員会を設置 （主査1名・副査1名、学内審査委員2名、学外審査委員1名 合計5名以上） 論文審査・最終試験（科目と外国語）、公開講演会における口頭発表等、学位審査委員会は、合計4回以上開催 博士学位総合審査会（社会福祉学専攻）、修了判定（研究科委員会） 学位授与式 3月中旬

8. 指導教員（主指導教員）（副指導教員）について

- ① 入学生は、第1年次入学時に、博士学位論文作成の「研究計画書」並びに「指導教員希望届出」を提出します。主指導教員（主査）は、副指導教員（副査）を指名することができます。

- ② 研究科長は、各学生の指導教員を内定し、主指導教員、副指導教員の了承を得ます。研究科委員会で指導教員を決定します。
- ③ 入学生は主指導教員（主査）が担当する「博士論文指導」を登録し、履修します。
- ④ 博士論文指導及び学位審査委員会においては、「主査」は主指導教員、「副査」は副指導教員を指します。

令和3年度 主指導教授（4月1日現在）

中村英三、古川孝順、小長井賀與、黒木保博、太田貞司、三本松政之、鈴木忠義、片山優美子

令和3年度 副指導教授（4月1日現在）

中村英三、古川孝順、小長井賀與、黒木保博、太田貞司、三本松政之、鈴木忠義、片山優美子、
繁成 剛

令和3年度 社会福祉学特別演習Ⅰ、Ⅱ 担当者（4月1日現在）

中村英三、古川孝順、小長井賀與、黒木保博、太田貞司、三本松政之、鈴木忠義、繁成 剛

※ 指導教員が社会福祉特別演習Ⅰ、Ⅱを担当していない場合は、上記の担当者から科目登録して下さい。

9. 博士学位論文予備審査（博士学位論文執筆資格試験）

以下の予備審査要件を満たした予備審査申請者は、博士学位論文予備審査委員会に予備審査申請書を提出します。教務委員会は審査委員委嘱者原案を作成し、研究科長に提出します。研究科長はこれを受けて、予備審査委員会設置と審査委員委嘱者を研究科委員会に報告します。

予備審査委員会は、主査1名、副査1名、予備審査を委嘱された学内教員1名の計3名で構成します。予備審査申請者は、この予備審査委員会による予備審査（博士学位論文執筆資格試験）を受けることになります。予備審査会は、第4回中間発表会を兼ねて行われます。予備審査委員会では、委員の互選で委員長を選出しますが、主査、副査は委員長になれません。

予備審査要件

- ① 博士後期課程 2年次以上
- ② 学会発表 2本以上
- ③ 査読付き論文 1本以上の業績を有すること

予備審査会開催要領

予備審査会では、予備審査申請者は、博士学位論文構想発表をして下さい。

申請者は指導教員の指示を受け、必要と考えられる部数資料を事前に準備して下さい。

発表資料：博士学位論文（構想内容）、論文要旨、参考文献等一覧

発表時間：1時間程度（発表30分、討論30分）、公開講演会形式で実施します。

予備審査委員会は、予備審査会終了後に予備審査委員会を開催し、審査可否を判定します。予備審査委員会はその結果を研究科長に報告します。研究科長は研究科委員会に報告します。審査に合格し

た申請者は、博士学位論文執筆資格が与えられ、博士学位候補生となります。

予備審査において不合格になった場合

- ① 予備審査委員会からの明確な理由を主指導教員を通じて伝達します。
- ② また、主指導教員より、改善の方向性、可能性について指導します。
- ③ その後の研究成果によって、3年次4月に再審査会を実施します。
- ④ 再審査の不合格者は改めて10月の審査会での審査を受けることができます。
- ⑤ そこでも不合格の場合は、博士学位論文の構想について再考を求めることになります。

10. 博士論文の審査体制と方法 【長野大学学位規程第8条、第9条、第10条】

研究科委員会・社会福祉学専攻では 学位審査申請書と博士学位論文等が提出された後に、提出者ごとの学位論文審査委員会を設置し、審査委員を委嘱します。

審査体制： 学位論文審査委員会は次の審査委員で構成します。

主査 1名、副査 1名、論文審査を委嘱された学内教員 2名

また、他大学・研究機関の教員・研究員等から委嘱した学外審査委員 1名を加えなければなりません。 合計5名で構成します。

なお、学位審査委員会では、委員の互選により委員長を選出しますが、主査、副査は委員長にはなれません。

審査方法： 論文の審査及び最終試験（科目と外国語）、公開講演会（口頭発表）等です。

最終試験は、学位論文に関係ある科目について口頭又は筆記により行います。次に外国語も口頭又は筆記によって行います。ただし、最終試験及び外国語試験は免除する場合があります。【長野大学学位規程第10条】

以上の審査を実施するため、学位審査委員会は、合計4回以上、開催します。

審査期間： 申請のあった年度2月末日までに、論文審査及び最終試験、公開講演会での口頭発表等の審査を終了します。

審査報告： 学位審査委員会は、審査結果報告書（主査作成）、学位授与の可否意見を添えて、博士学位総合審査会（社会福祉学専攻会）、そして研究科委員会に報告します。社会福祉学専攻会では総合審査を行い、研究科委員会での審議を経た後、議決します。

審査結果： 研究科長は学長に審議結果を報告し、学長が学位授与の可否を決定します。

【長野大学学位規程第11条、第12条、第13条、第14条、第15条】

11. 社会福祉学専攻 博士学位論文審査基準

1. 研究目的が明確である。
2. 研究目的に照らして研究方法が適切である。
3. 先行研究を的確に踏まえていること
4. 社会福祉の理念・政策・実践との関連付けが明確であること
5. 使用されている概念・用語は適切である。
6. 調査の方法・分析は適切で、結果が明確である。
7. 論理の展開に一貫性がある。
8. 表題は内容を適切に表現している。
9. 省略語・単位・数値は適切に表記されている。

10. 図表の体裁（タイトル・単位・形式）は整っている。
11. 図表は本文の説明と適合している。
12. 研究倫理上の問題がない。

12. 博士学位論文提出要領

（１）使用言語

論文は、原則、日本語で作成しなければなりません。ただし、指導教員が日本語以外の言語で作成する必要性を認めた場合、研究科委員会の上を待たうえで、日本語以外の言語での論文作成が認められます。日本語以外の言語で作成する場合は、提出年度の４月までに指導教員に確認して下さい。

（２）論文字数等

- ① 日本語の場合（詳細については指導教員の指示を受けること） 社会福祉学専攻では 本文・図表・注・引用文献を含めて 80,000 字以上。原則としてワープロを使用。A4 判用紙に横書（一頁 30 行×40 文字、1,200 字相当）。

※ 社会福祉学専攻では、文献の引用・参照方法等は、日本社会福祉学会学会誌『社会福祉学』の執筆要領に依拠します。

- ② 日本語以外の言語の場合は、指導教員からの指示があります。

（３）提出日程（予定）

「博士論文」

提出締切日： 3 年次後期 10 月末（別途掲示）

最終試験等審査日： 提出年度 3 年次 2 月下旬（別途掲示）

提出場所： 教育支援担当 窓口取扱時間内（8:30～17:00）

（４）提出書類等

- ① 博士学位論文（仮綴）5 部

博士学位論文は、本文と同じ用紙で標題紙（タイトルページ）を付け、標題紙に、題名、専攻、入学年度、学籍番号、氏名を明記し、さらに黒表紙で綴じて下さい（横綴じ）。

黒表紙には標題紙のコピーを貼付して下さい。

- ② 博士学位論文要旨 5 部

論文と同じ様式で、社会福祉学専攻は 8,000 字とし、博士論文標題紙（タイトルページ）の前に綴じて下さい。

論文要旨にも標題紙を付け、要旨標題紙には「論文要旨」と記し、題名、専攻、入学年度、学籍番号、氏名を明記して下さい。

- ③ 参考図書・論文があるときは当該図書・論文 5 部
- ④ 業績目録（所定用紙）5 部
- ⑤ 履歴書（所定用紙）5 部
- ⑥ 博士学位論文標題紙（タイトルページ）のコピー 1 部
- ⑦ 学位審査申請書（所定用紙）

（５）提出資格

- ・ 所定の年限を在学し、定められた単位を修得した者および修得見込である者です。
- ・ 年度始めに「博士論文指導」を登録した者。ただし、3 年目以上の者については指導教授の指示に

従って下さい。

- ・ 博士論文提出時に学生納付金を完納していることを確認して下さい。

(6) 備考

- ・ 博士学位論文および要旨の正本以外はコピーでも可です。
- ・ 事前に修得単位数の確認をしておいて下さい。
- ・ 提出し合格した博士学位論文および論文の要旨は、製本後に図書館図書として保管されて閲覧に供します。製本については別途指示します。
- ・ なお、提出し合格した博士学位論文および論文要旨は、電子ファイルにデータ変換し、定められた期日までに提出して下さい。総合福祉学研究科でこれを保管します。不測の事態により図書室所蔵の正本が紛失・破損等をした場合に複製を作成するためにのみ用いることとし、一般利用者の閲覧やデータの提供は行いません。

参考

標題紙の綴じ方（別途指示）

- ・ 黒表紙 総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士課程後期課程、入学年度 学籍番号、氏名（ふりがな記載は不要）
- ・ 1 枚目 （要旨標題紙） 論文要旨 と記すこと（括弧、鍵括弧等の記載は不要）
専攻名、入学年度、学籍番号、氏名を記すこと。
- ・ 2 枚目～○枚目 文章のみ（「論文要旨」や文字数の記載は不要）
※ 要旨が 2 枚以上の場合は要旨の次の枚数。以下同じ
※ 論文の要旨 8,000 字まで
- ・ ○枚目（要旨の次の枚数）（論文標題紙） 論文表題、専攻名、入学年度、学籍番号 氏名
- ・ ○枚目 （目次）
- ・ ○枚目 本文
- ・ 黒表紙 （裏表紙）

13. 博士学位論文要旨等の公表 【長野大学学位規程第 17 条】

博士学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から 3 ヶ月以内に、当該博士の学位の授与に係わる論文の内容の要旨及び論文審査結果の要旨を、インターネットの利用により公表します。

14. 博士学位論文の公表 【長野大学学位規程第 18 条】

- ① 博士の学位を授与された場合、当該博士の学位を授与された日から 1 年以内に、当該博士の学位に係わる論文の全文を、インターネットの利用により公表することにします。ただし、当該博士の学位を授与される前にすでにインターネットの利用により公表したときは、この限りではありません。
- ② 上記のインターネットの利用による公表は、「長野大学学術リポジトリ」により行います。

15. 学位授与の取消 【長野大学学位規程第 20 条】

学位を授与された後、その名誉を汚す行為をしたとき、又は不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、学長は、研究科委員会の議を経て、学位の授与を取消し、学位記を還付させます。
その旨を公表することになります。

大学番号 公立15

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

長野大学大学院 総合福祉学研究科 発達支援学専攻（M）

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人長野大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務・企画グループ 経営・企画・財務担当
職名・氏名	主任 カミハタ 上畑 ケイ 啓
電話番号	0268-39-0220
（夜間）	0268-39-0220
e-mail	kikaku@nagano.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

総合福祉学研究科

＜発達支援学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

公立大学法人長野大学

(2) 大 学 名

長野大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒386-1298

長野県上田市下之郷658番地 1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(シライ ヒロフサ) 白井 汪芳 (H29. 4. 1)	(ヒライ トシヒロ) 平井 利博 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、定款に基づき上田市長が任命 (3)
学 長	(ナカムラ エイゾウ) 中村 英三 (H29. 4. 1)	(ナカムラ エイゾウ) 中村 英三 (R3. 4. 1)	任期満了 (R3. 3. 31)により、認可申請時には、学長が未決定であったが、R2. 11. 18学長選考会議にて再任が決定 (3)
研究科長		(フルカワ タカヨシ) 古川 孝順 (R3. 4. 1)	認可申請時には、研究科長が未決定であったが、学内規程により、学長指名にて選出 (3)
専攻長		(サトウ トシヒコ) 佐藤 俊彦 (R3. 4. 1)	認可申請時には、専攻長が未決定であったが、研究科長指名にて選出 (3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合福祉学研究所 発達支援学専攻 修士課程 修士（発達支援学）	社会学・社会福祉学関係	2年	5人	年次	10人	新規入学者を募集中	基礎となる学部 社会福祉学部 社会福祉学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5 () []	— () []	— () []	— () []	0.60倍	一倍	
志願者数	4 () []	— () []	— () []	— () []			
受験者数	4 () []	— () []	— () []	— () []			
合格者数	4 () []	— () []	— () []	— () []			
B 入学者数	3 () []	— () []	— () []	— () []			
入学定員超過率 B/A	0.60						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	3 [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					
4 年次					
計	3 [—] (—)		— [—] (—)		

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [—]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ (—)内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	3 人	0 人	令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合 計		0 人		人	人	

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

【令和3年度】

【令和4年度】

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜総合福祉学研究科 発達支援学専攻（M）＞

（1）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 部 門	発達支援学原論特殊講義	1前	2			4	1				2
	発達支援研究法特殊講義	1前	2			7	1				1
	発達支援学特別演習Ⅰ	1前	2			7	3				
	発達支援学特別演習Ⅱ	1後	2			7	3				
	発達支援学特別演習Ⅲ	2前	2			7	3				
	発達支援学特別演習Ⅳ	2後	2			7	3				
	小計(6科目)	－	12	0	0	8	3	0	0	0	3
展 開 部 門	児童福祉原理特殊講義	1・2後	2			1					
	福祉政策論特殊講義	1・2後	2			1					
	福祉行政論特殊講義	1・2前	2			1					
	人間行動発達論特殊講義A	1・2後	2			1					
	人間行動発達論特殊講義B	1・2前	2				1				
	スクールソーシャルワーク論特殊講義	1・2後	2								1
	学校心理学特殊講義	1・2前	2				1				
	障害児心理学特殊講義	1・2前	2				1				
	医療心理学特殊講義	1・2前	2			1					
	学校カウンセリング演習	1・2後	2			1	1				
	発達支援アセスメント演習	1・2後	2				1				
	学校教育学特殊講義A	1・2後	2			1					
	学校教育学特殊講義B	1・2前	2				1				
	学校教育学特殊講義C	1・2後	2				1				
	特別支援教育学特殊講義A	1・2後	2				1				
	特別支援教育学特殊講義B	1・2前	2				1				
	保健学特殊講義	1・2後	2								1
	福祉支援工学特殊講義	1・2前	2			1					
	福祉野外活動論特殊講義	1・2後	2			1					
	小計(19科目)	－		38		8	7	0	0	0	2
プ ロ ジ エ ク ト 部 門	コースプロジェクトA	1～2通		4		2					
	コースプロジェクトB	1～2通		4		1	1				
	コースプロジェクトC	1～2通		4		1	1				
	小計(3科目)	－		12		4	2	0	0	0	0
論 文 指 導 部 門	修士論文指導	1～2通	8			7	6				
	小計(1科目)	－	8			7	6	0	0	0	0
合計(29科目)			－	20	50	8	7	0	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、修士課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。 【履修方法】 1.基盤部門 12単位(必修) 2.展開部門 6単位(選択必修) 3.プロジェクト部門 4単位(選択必修) 4.論文指導部門 8単位(必修)											
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部及び社会福祉学専攻博士前期課程の開設科目の履修を認める。											

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 部 門	発達支援学原論特殊講義	1前	2			4	1				2
	発達支援研究法特殊講義	1前	2			7	1				1
	発達支援学特別演習Ⅰ	1前	2			6	3				
	発達支援学特別演習Ⅱ	1後	2			6	3				
	発達支援学特別演習Ⅲ	2前	2			6	3				
	発達支援学特別演習Ⅳ	2後	2			6	3				
	小計(6科目)	－	12	0	0	7	3	0	0	0	3
展 開 部 門	児童福祉原理特殊講義	1・2後	2			1					
	福祉政策論特殊講義(未開講)	1・2後	2			1					
	福祉行政論特殊講義(未開講)	1・2前	2			1					
	人間行動発達論特殊講義A(未開講)	1・2後	2			1					
	人間行動発達論特殊講義B(未開講)	1・2前	2				1				
	スクールソーシャルワーク論特殊講義	1・2前	2								1
	学校心理学特殊講義(未開講)	1・2前	2				1				
	障害児心理学特殊講義(未開講)	1・2前	2				1				
	医療心理学特殊講義(未開講)	1・2後	2								
	学校カウンセリング演習(未開講)	1・2後	2				1				
	発達支援アセスメント演習(未開講)	1・2後	2				1				
	学校教育学特殊講義A	1・2後	2			1					
	学校教育学特殊講義B(未開講)	1・2前	2				1				
	学校教育学特殊講義C(未開講)	1・2後	2				1				
	特別支援教育学特殊講義A	1・2後	2				1				
	特別支援教育学特殊講義B	1・2前	2				1				
	保健学特殊講義(未開講)	1・2後	2								1
	福祉支援工学特殊講義	1・2前	2			1					
	福祉野外活動論特殊講義	1・2後	2			1					
	小計(19科目)	－		38		7	7	0	0	0	2
プ ロ ジ エ ク ト 部 門	コースプロジェクトA	1～2通		4		2					
	コースプロジェクトB	1～2通		4		1	1				
	コースプロジェクトC(未開講)	1～2通		4		1	1				
	小計(3科目)	－		12		4	2	0	0	0	0
論 文 指 導 部 門	修士論文指導	1～2通	8			6	6				
	小計(1科目)	－	8			6	6	0	0	0	0
合計(29科目)			－	20	50	7	7	0	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 2年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、修士課程所定の授業科目について30単位以上を修得し、さらに修士論文を提出し、かつ、最終試験に合格すること。 【履修方法】 1.基盤部門 12単位(必修) 2.展開部門 6単位(選択必修) 3.プロジェクト部門 4単位(選択必修) 4.論文指導部門 8単位(必修)											
その他、一定の範囲内(合計10単位以内)で社会福祉学部及び社会福祉学専攻博士前期課程の開設科目の履修を認める。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・教員就任辞退により、当該教員の担当授業科目「発達支援学特別演習Ⅰ～Ⅳ」「医療心理学特殊講義」「学校カウンセリング演習」「修士論文指導」の教員数減。後任の教員は、現在AC教員審査を受審中。
- ・上記の事由により、「医療心理学特殊講義」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・時間割編成上の都合により、「スクールソーシャルワーク論特殊講義」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	22 科目	0 科目	29 科目	7 科目 [0]	22 科目 [0]	0 科目 [0]	29 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{29} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
	校 舎 敷 地	28,852㎡	0㎡	0㎡	28,852㎡	
	運動場用地	27,738㎡	0㎡	0㎡	27,738㎡	
	小 計	56,590㎡	0㎡	0㎡	56,590㎡	
	そ の 他	78,704.35㎡	0㎡	0㎡	78,704.35㎡	
	合 計	135,294.35㎡	0㎡	0㎡	135,294.35㎡	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
		17,113.17㎡ (17,113.17㎡)	0㎡ (㎡)	0㎡ (㎡)	17,113.17㎡ (17,113.17㎡)	
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
		23室	10室	8室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	
		総合福祉学研究科			27 室	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点
	総合福祉学 研究科	150,125[16,905] 147,993[16,902] (149,425[16,905]) -(145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,215 5,458 5,165 -(5,158)	0 0
	計	150,125[16,905] 147,993[16,902] (149,425[16,905]) -(145,293[16,602])	14,497[13,526] (14,497[13,526])	13,400[13,400] (13,400[13,400])	5,215 5,458 5,165 -(5,158)	0 0
(6) 図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数	大学全体	
		2,746㎡	229	145,000		
(7) 体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体
		1890.73㎡	テ ニ ス コ ー ト 4 面			
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度
	教員1人当り研究費等	260千円	260千円	図書購入費	500千円	4,000 4,500千円
	共同研究費等	12,313 13,821千円	13,821千円	設備購入費	13,096千円	23,573 18,450千円
	学生1人当り 納付金	第1年次 地域内 922千円 地域外 1,063千	第2年次 640千円	第3年次 - 千円	第4年次 - 千円	第5年次 - 千円
						第6年次 - 千円
	学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等			

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	長 野 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
社会福祉学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
社会福祉学科	4	150	3年次15	630	学士 (社会福祉)	1.04	1.07	—	平成14	長野県上田市下之郷658番地1	
環境ツーリズム学部											
環境ツーリズム学科	4	95	3年次5	390	学士 (環境ツーリズム)	1.05	1.04	—	平成19	同上	
企業情報学部											
企業情報学科	4	95	3年次5	390	学士 (企業情報)	1.03	0.98	—	平成19	同上	
大学全体	4	340	3年次25	1,410				—			
総合福祉学研究科											
社会福祉学専攻											
博士前期課程	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.80	0.80	—	令和3	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.33	1.33	—	令和3	同上	
発達支援学専攻											
修士課程	2	5	—	10	修士 (発達支援学)	0.60	0.60	—	令和3	同上	
大学院全体	2・3	13	—	29				—			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

< 総合福祉学研究科 発達支援学専攻 (M) >

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	古川 孝順 (79) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉政策論特殊講義 修士論文指導
専	教授	川島 良雄 (67) <令和3年4月> 修士(リハビリテーション)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 児童福祉原理特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導
専	教授	宮本 秀樹 (64) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)
		発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉行政論特殊講義 修士論文指導
専	教授	佐藤 俊彦 (52) <令和3年4月> 博士(文学)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 人間行動発達論特殊講義A コースプロジェクトC 修士論文指導
専	教授	寺沢 英理子 (61) <令和3年4月> 博士(心理学)
		発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 医療心理学特殊講義 学校カウンセリング演習※ 修士論文指導
専	教授	山浦 和彦 (65) <令和3年4月> 教育学士
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学研究法特殊講義※ 学校教育学特殊講義A
専	准教授	片岡 通有 (61) <令和3年4月> 修士(教育学)
		発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特殊講義C コースプロジェクトB 修士論文指導
専	准教授	赤塚 正一 (62) <令和3年4月> 博士(教育学)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 特別支援教育学特殊講義A コースプロジェクトB
専	教授	繁成 剛 (66) <令和3年4月> 博士(医療情報学)
		発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉支援工学特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	古川 孝順 (79) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉政策論特殊講義 修士論文指導
専	教授	川島 良雄 (67) <令和3年4月> 修士(リハビリテーション)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 児童福祉原理特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導
専	教授	宮本 秀樹 (64) <令和3年4月> 修士(社会福祉学)
		発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉行政論特殊講義 修士論文指導
専	教授	佐藤 俊彦 (52) <令和3年4月> 博士(文学)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 人間行動発達論特殊講義A コースプロジェクトC 修士論文指導
専	教授	山浦 和彦 (65) <令和3年4月> 教育学士
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学研究法特殊講義※ 学校教育学特殊講義A
専	准教授	片岡 通有 (61) <令和3年4月> 修士(教育学)
		発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特殊講義C コースプロジェクトB 修士論文指導
専	准教授	赤塚 正一 (62) <令和3年4月> 博士(教育学)
		発達支援学原論特殊講義※ 発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 特別支援教育学特殊講義A コースプロジェクトB
専	教授	繁成 剛 (66) <令和3年4月> 博士(医療情報学)
		発達支援学研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉支援工学特殊講義 コースプロジェクトB 修士論文指導

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	中島 豊 (64) <令和3年4月> 教育学修士	専	教授	中島 豊 (64) <令和3年4月> 教育学修士
		発達支援研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉野外活動論特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導			発達支援研究法特殊講義※ 発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 福祉野外活動論特殊講義 コースプロジェクトA 修士論文指導
専	准教授	早坂 淳 (44) <令和3年4月> 修士(教育学)※	専	准教授	早坂 淳 (44) <令和3年4月> 修士(教育学)※
		発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特殊講義B 修士論文指導			発達支援学特別演習Ⅰ 発達支援学特別演習Ⅱ 発達支援学特別演習Ⅲ 発達支援学特別演習Ⅳ 学校教育学特殊講義B 修士論文指導
専	准教授	遠藤 忠 (45) <令和3年4月> 博士(心理学)	専	准教授	遠藤 忠 (45) <令和3年4月> 博士(心理学)
		人間行動発達論特殊講義B 修士論文指導			人間行動発達論特殊講義B 修士論文指導
専	准教授	佐藤 修哉 (37) <令和3年4月> 博士(教育学)	専	准教授	佐藤 修哉 (37) <令和3年4月> 博士(教育学)
		学校心理学特殊講義 学校カウンセリング演習※ コースプロジェクトC 修士論文指導			学校心理学特殊講義 学校カウンセリング演習※ コースプロジェクトC 修士論文指導
専	准教授	高木 潤野 (41) <令和3年4月> 博士(教育学)	専	准教授	高木 潤野 (41) <令和3年4月> 博士(教育学)
		障害児心理学特殊講義 発達支援アセスメント演習 修士論文指導			障害児心理学特殊講義 発達支援アセスメント演習 修士論文指導
専	准教授	丹野 保史 (38) <令和3年4月> 博士(障害科学)	専	准教授	丹野 保史 (38) <令和3年4月> 博士(障害科学)
		特別支援教育学特殊講義B 修士論文指導			特別支援教育学特殊講義B 修士論文指導
兼任	講師	上鹿渡 和宏 (49) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)	兼任	講師	上鹿渡 和宏 (49) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)
		発達支援学原論特殊講義※			発達支援学原論特殊講義※
兼任	講師	山岸 昌平 (33) <令和3年4月> 修士(臨床心理学)	兼任	講師	山岸 昌平 (33) <令和3年4月> 修士(臨床心理学)
		発達支援研究法特殊講義※ 保健学特殊講義			発達支援研究法特殊講義※ 保健学特殊講義
兼任	講師	内田 宏明 (53) <令和3年4月> 修士(社会学)※	兼任	講師	内田 宏明 (53) <令和3年4月> 修士(社会学)※
		発達支援学原論特殊講義※ スクールソーシャルワーク論特殊講義			発達支援学原論特殊講義※ スクールソーシャルワーク論特殊講義

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の歳年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

・寺沢英理子教授が就任辞退。後任については令和2年度公募により採用し、現在AC教員審査を受審中。

【令和4年度】

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
8	7	0	0	15	0	7	7	0	0	14	0
(7)	(7)	(0)	(0)	(14)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
11	2	2				10	2	2			
(10)	(2)	(2)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
7	7	0	0	14	0	8	7	0	0	15	0
[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[0]	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
10	2	2				11	2	2			
[Δ1]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	4	6
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{15} = \boxed{93.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{4}{14} = \boxed{28.57} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	寺澤 英理子	R3.3	必修	発達支援学特別演習Ⅰ	③	退職のため就任辞退（３）						
				必修	発達支援学特別演習Ⅱ	③							
				必修	発達支援学特別演習Ⅲ	③							
				必修	発達支援学特別演習Ⅳ	③							
				選択	医療心理学特殊講義	③							
				選択	学校カウンセリング演習	③							
				必修	修士論文指導	③							
合 計（Ｄ）						後任補充状況の集計（Ｅ）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
1	人	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	5	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	7	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（Ｄ）＋（Ｆ）					後任補充状況の集計（Ｅ）＋（Ｇ）											
辞任等した教員数					担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
1	人	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	5	科目			
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	2	科目			
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目			
		計	7	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	7	科目			

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{15} = 6.66 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任を辞退した教員の後任については、現在AC教員審査を受審中であり、該当科目の開講時期を後期に変更するなど対応を行っている。論文指導科目は通年科目でもあるため令和3年度は開講しないが、入試の実施段階で当該教員を研究指導教員として希望する者がなかったため問題ないと判断した。学生には、ガイダンスにおいて資料等にて周知済みである。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。【研究科共通】	遵守事項 大学院に係る諸規程案を制定し、運営体制を整えた。校舎（7号館）を改修し、教員研究室、院生室、教室を設けた。開立式・記念講演会を開催し、地域の福祉課題の解決と福祉の実現に貢献できる教育と研究を推進していく決意を内外に表明した。3名の入学者を迎え、必要なオリエンテーションを実施するとともに、各学生に主指導教員・副指導教員を決定し、履修を含めた学修指導を行っている。	履行済
認 可 時 (令和2年)	社会人入学者に対する学修面のサポートについて、「個々の学歴、職歴、学修の状況、通学環境等に応じて、主指導教員の指示にもとづき、基礎となる学部開講科目の聴講を求める」旨記載があるが、「主指導教員の指示」に当たっては、アカデミックハラスメントにならないよう十分に留意するとともに、当該学生に過大な負担が生じないよう適切に配慮すること。【M課程共通】	助言事項 「長野大学大学院チューター制に関する規程」（別紙資料1）に基づき、各専攻課程にチューターを配置している。チューターは大学院を担当する若手の専任教員を充てている。学生の学修面のニーズに応じた、教育的助言、研究指導等必要な支援を行うものであり、複数の教員が助言・指導や相談を受けることによりアカデミックハラスメントの防止に資するものである。	履行済
認 可 時 (令和2年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。【研究科共通】	遵守事項 専任教員14名の平均年齢は56.1歳である。うち、定年規程に定める退職年齢を超えて在籍する教員が3名である一方、50代の教員1名、40代の教員3名、30代の教員2名を配置している。今後も定年規程の趣旨を踏まえ、計画的に退職教員の補充に努めていく。	履行中 大学院開設以後、定年退職、辞職等により後任教員の採用が必要になった場合には、大学院科目を担当することのできる経歴、業績、学位を有している50代を中心に年齢バランスに考慮して優秀な人材を優先的に採用する。特に大学院において基幹的科目を担当する教員については、公募・推薦依頼双方の方法を駆使して、適切な後任者を選考する。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合福祉学研究科 発達支援学専攻（M）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし。	

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

平成29年4月に「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置し、教員の資質の維持向上に取り組んでいる。 【以下、転載】 「ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」 （目的） 第1条 この規程は、大学設置基準第25条の3および長野大学学則第3条の規定に基づき、教育・研究活動に従事する教員およびそれを支援する職員（以下「教職員」という。）の専門能力の組織的開発（以下「FD」という。）を促進するために、長野大学にファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を設置し、その円滑な運営を行うために必要な事項を定める。 （委員会の構成） 第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。 （１）学長が指名する教職員 （２）事務局長 ２ 学長は、必要に応じて、学外の有識者を委員に委嘱することができる。 ３ 委員会の委員長は、委員の中から学長が指名する。 ４ 委員長の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。 ５ 第1項第1号の委員の任期は、１年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。 ６ 前項に定める委員については、再任を妨げない。 （審議事項） 第3条 委員会は、次の事項について審議する。 （１）教育・研究活動の組織的改善に関する事項 （２）教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項 （３）学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項 （４）学外者（卒業生を含む。）によるFDの評価に関する事項 （５）その他、第1条の目的を達成するために必要な事項 （学生ワーキング・グループ） 第4条 委員長は、委員会のもとに、学生参加のワーキング・グループ（以下「学生ワーキング・グループ」という。）を組織することができる。 ２ 前項の学生ワーキング・グループの組織、運営については別に定める。 （委員会の招集および運営） 第5条 委員会は、委員長が招集し、議長を務める。 ２ 委員長に支障があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。 ３ 委員会は、過半数の委員の出席をもって成立するものとする。 ４ 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。 ５ 委員長は、第3条第3号の審議にあたり、学生ワーキング・グループに会議への出席を求め、その意見を反映させるものとする。 ６ 学長は、必要に応じて委員会に出席して意見等を述べるすることができる。 （議事録） 第6条 委員会は、議事録を作成し保管しなければならない。 （報告および提案） 第7条 委員長は、審議事項のうち特に重要と認める事項を学長に報告するものとする。 ２ 委員長は、必要に応じて委員会の意見を学長に提案することができる。 （庶務） 第8条 委員会の庶務は、学務グループ教学担当が行う。 （委任） 第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が学長と協議して定める。 附 則 この規程は、平成29年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、平成30年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、令和2年4月1日から施行する。 ｂ 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 委員は、FD委員長、事務局長、教員4名、教務課長の計7名で構成し、事務局職員が2名参加している。 令和2年度は、委員会を6回開催した。 ｃ 委員会の審議事項等 （１）教育・研究活動の組織的改善に関する事項 （２）教員の教育・研究活動および職員の教育・研究支援活動にかかる専門能力向上のための研修計画立案・実施・分析に関する事項 （３）学生による授業評価の企画・実施・分析に関する事項 （４）学外者（卒業生を含む。）によるFDの評価に関する事項 （５）その他、目的を達成するために必要な事項
--

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業運営に関する相互研鑽、情報共有のための研究会（教育実践交流広場）
- ・授業アンケート
- ・授業改善検討会
- ・FD研修会
- ・学生との懇談会

b 実施方法

- ・教育実践交流広場⇒FD委員会で定めたテーマに基づき、教員が授業実践に関して報告し意見交換を行う。
- ・授業アンケート⇒Webシステムを用いて、年に2回実施。
- ・授業改善検討会⇒各授業の取組みや工夫、課題を学部ごとに共有して授業改善に活かす方を検討。
- ・FD研修会⇒外部講師を招いて実施。
- ・学生との懇談会⇒授業運営に関して学生とFD委員が懇談し、結果を全学で共有。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教育実践交流広場⇒各学期2,3回程度実施し、専任教員・非常勤講師が参加している。
- ・授業改善検討会⇒各学期末の学部教授会後に開催。
- ・FD研修会⇒年に1回開催し、専任教員が参加している。
- ・学生との懇談会⇒前後期それぞれで開催し、FD委員が参加している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・各教員は「授業アンケート」の結果をもとに「授業アンケート報告書」を作成している。同報告書には、「昨年のアンケートを踏まえて改善した点、あるいは工夫した点」の事項を設け、PDCAを組み込んだ内容にしている。
- ・「授業アンケート」の結果や「授業アンケート報告書」に記載された課題を大学全体の授業改善に繋げるため、「授業アンケート報告書」をもとに各学部（専攻、コース毎）で「授業改善検討会」を実施している。
- ・授業改善の内容を可視化するために、学生に示す「シラバス」（授業概要）に授業改善のポイントを記載している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・Webシステムを用いて、各学期途中に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業アンケートを基に教員が授業改善方針を記す「授業アンケート報告書」を学生、教員に公開している。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、「高度創造・デザイン社会」を支える多様な施策、活動、技術を研究開発及び教育することを目的とし、高度に専門的な活動に従事することのできる社会福祉専門職を養成することを目的としている。

上記の研究科設置の目的から、学卒者に加えて社会福祉および関連領域に従事する社会人の入学獲得を重視して学生募集を行った。令和3年度の学生募集にあたっては、大学院説明会を2回開催するとともに、キックオフシンポジウムを開催（収録した映像を大学ホームページにて公開）し、大学院の研究・教育内容のPRを行った。

入学試験は3回実施した。（第一次12月、第二次2月、第三次3月。ただし社会福祉学専攻博士後期課程は定員充足のため第三次は実施しなかった。）入学試験の結果、合計11名の入学者を迎えることができた。学生募集活動が10月末の設置認可答申以降となったが、短期間のなかで一定数の志願者、入学者を迎えることができた。また、入学11名のうち10名は社会人特別入学試験で受験しており、社会人の入学者を多く獲得することができた。次年度においては、入学試験日程の見直しを行うとともに、本学学部学生に対する筆記試験免除制度を設け、学部からの進学者の増加も図っていく。

教育課程の編成については、専任教員の就任辞退による担当者および開講時期の変更があったものの、設置計画通りの教育課程編成にて全科目を開講している。就任を辞退した専任教員の後任については、現在AC教員審査を受審中である。

教育方法、履修指導、および研究指導については、年度初めに入学者の主指導教員、副指導教員を決定し、「大学院学修ガイド〔履修要項〕」を配布するとともに履修ガイダンスを実施した。また、「長野大学大学院チューター制に関する規程」に基づき、各専攻課程にチューターを配置し、学生の学修面のニーズに応じた、教育的助言、研究指導等必要な支援を行っている。あわせて、社会人学生への対応として、長期履修制度（職業を有している等の事情により標準修業年限を超えて教育課程を履修し、課程を修了することを希望する学生に対し、本人からの申請に基づいてこれを許可する制度）を設けており、令和3年度前学期時点で6名の申請があった。今後は引き続き各指導教員による個別指導とともに、中間発表会（今年度中は2回開催予定）などを通じた組織的な指導を行っていく予定である。

以上のことから、現時点では本研究科の設置計画に沿った教育研究活動が遂行できていると考えている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・公立大学法人評価により毎年作成している業務実績報告書、及び令和3年度に実施される第1期中期目標期間終了時見込業務実績報告書を、上田市公立大学法人評価委員会の評価と併せて、令和3年9月末までに公表する。

b 公表方法

- ・公表は大学ホームページ上にて行う。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和4年度に評価機関（（一財）大学教育質保証・評価センター）による認証評価を受審する予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。